

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

# りゅうぎん調査

No.464  
2008

6月



- 経営トップに聞く  
リュウセロ株式会社
- An Entrepreneur  
NPO法人アジアチャイルドサポート
- 寄稿  
普天間飛行場跡地のまちづくり戦略

RRI  
No.023

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

# Okinawan Economic Review

2008.06 No.464

RRI No.023

## CONTENTS

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

### 経営トップに聞く リューゼロ株式会社 01

～ユーザーに満足頂ける製品造りをモットーに、地域社会に貢献～

代表取締役社長 知名 洋

### An Entrepreneur 06

#### NPO法人アジアチャイルドサポート

～「起業家訪問」アジアの「懸命に生きる子どもたち」の支援を通じて日本の子供達の健全育成に取り組む～

代表理事 池間 哲郎

### 寄稿 普天間飛行場跡地のまちづくり戦略 08

～成功の鍵は「ひとづくり」にあり～

沖縄国際大学法学部地域行政学科 准教授 上江洲 純子

### アジア便り 大連 17

～中国における観光客の動向～

みやざと たくみ  
レポーター: 宮里 琢巳(琉球銀行)  
みずほコーポレート銀行(中国)有限公司大連支店にて研修中

### りゅうぎんビジネスクラブ 19

「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内

### 沖縄県の景気動向(2008年4月) 21

～観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱いことから、足踏みしている～

### 経営情報・財務 役員給与改定の留意点 36

～役員に対する給与を改定する際、一定の事由に該当しなければ、損金不算入に～  
提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

### 学びバンク 38

・ESCO事業 ～ビルなどの省エネ実現～

りゅうぎん総合研究所企画部長 具志堅 勇(ぐしけん いさむ)

・TASPO(タスポカード)って何だろう ～未成年者の自販機でのタバコ購入防止～

琉球銀行諸見支店長 真壁 朝之(まかべ ともゆき)

・地域に根ざしたデイサービス ～地域が支える事業好評～

琉球銀行真栄原支店長 上原 修(うえはら おさむ)

・あやかりの杜 ～期待呼ぶ生涯学習施設～

琉球銀行北中城支店長 与儀 輝彦(よぎ てるひこ)

### 経済日誌 2008年5月 41

### 県内の主要経済指標 42

### 県内の金融統計 44

#### 表紙 竹富島

沖縄県八重山諸島にある島。全島が隆起珊瑚礁で出来ており、島の中央部にある集落全体が、木造赤瓦の民家と白砂を敷詰めた道という沖縄古来の姿を保っている。1987年に重要伝統的建造物群保存地区に選定された。

# 経営トップに聞く

第21回 リューセロ株式会社



知名 洋 社長

## ユーザーに満足頂ける 製品造りをモットーに、 地域社会に貢献

リューセロ(株)は、1965年(昭和40年)創業、以来着実な発展を遂げ、沖縄県内の第一次産業、第二次産業及び第三次産業のすべてに関連したパッケージングシステムを供給、包装資材の総合メーカーとして地域社会に貢献している。糸満市西崎町の本社に知名洋社長を訪ね、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

▶インタビュー:社長 佐喜真実 ▶レポート:企画部長 具志堅勇

### 御社設立の経緯等について教えてください。

当社は昨年亡くなった父知名洋二(前会長)が1965年(昭和40年)に個人企業、琉球セロファンとして那覇市前島にて創業しました。当時、包装資材としてのセロファンの販売を主体とした事業を展開しておりました。それ以前、包装資材というと新聞紙等の紙が当たり前の時代でしたが、紙を加工してプラスチックのようにした先駆的な商品として開発されたのがセロファンでした。今後は包装資材として石油化学製品に代わっていくだろうと考え、地場でこれを提供していきたいとの思いから琉球セロファンが設立されました。当初は県外からセロファンそのものを仕入れてきて、県内顧客の要望にあわせカットして包装資材として販売していました。

1966年(昭和41年)にセロファンからさらに進化したポリエチレンを造る機械(押出機、製袋機)

### 会社概要

商号: リューセロ株式会社  
所在: 沖縄県糸満市西崎町4-9-4  
連絡先: 098-992-3211  
URL: <http://www.ryusero.co.jp/>  
設立年月日: 1965(昭和40年)4月  
資本金: 49,000千円  
役員: 代表取締役社長 知名 洋  
取締役常務 神里 正幸  
取締役 山口 尚也  
監査役 矢野 宏也  
従業員: 97人  
営業品目: パッケージ部門、農業資材部門、紙部門、梱包資材その他部門、機械部門、洗剤部門、エンジニアサービス部門、企画デザイン部門



を導入して、自社製作を始めました。その後前島から久茂地へ移転し、個人企業から合資会社へ改組、押出部門、製袋部門の強化とグラビア印刷部門を新設し、包装資材等への印刷も開始しました。

1971年(昭和46年)5月に本社工場を浦添市大平に建設、翌年合資会社から株式会社に変更し、社名もリューセロ株式会社と改めました。

ところが時代とともに周辺に住宅も立ち並び、手狭になったことから、1986年(昭和61年)に現在地の糸満市西崎町へ本社・工場を建設・移転しました。平成3年には包装資材等を企画提案していくことを念頭にデザイン室も立ち上げました。もともと袋を売る会社ですが、包装だけではなく、商業デザインが入ってきますので、商品アピールや、特に最近では食品関係等で内容物や原材料の表示などが要求されていますし、リサイクルマークやプラスチックマークの表示も義務化されてきましたのでデザイン部門を強化しました。但し、デザイン専業会社ではありませんので、あくまでもサービス、商品の一部として企画提案しております。

私(知名洋社長)自身は、当社へ入社する以前は、本土の石油精製メーカーのシンガポール支店に約5年間勤めておりました。その後、1998年(平成10年)2月に常務取締役として当社へ入社しました。石油精製メーカーでの勤務を続けていたかったのですが、昨今の厳しい経営環境の変化や創業者の長男でもあることから社業を引継がざるを得ないこともあり、親孝行をするつもりで当社へ移りました。石油精製会社で勤めたことは包装資材の原材料を知る上で貴重な経験となりました。

2008年4月に代表取締役社長に就任し、現在に至っております。

### 御社の主力商品は？

食品包装資材、流通包装資材が主体であり、ごみ袋、レジ袋やパン・菓子類の袋類の食品包装資

材が量的には多いですね。県内には当社を含めて現在5社の同業会社がありますが、そのうち当社はむしろ後発の会社になります。しかしながら、現在では、当社製品の県内シェアはおおよそ50%といったところまで成長しています。

### 第1次産業から第二次及び第三次産業までカバーされているとのことですが？

「まごころ包みのお手伝い」をモットーに衛生面、環境面もそうですが、包むことによって中身を守る、商品をより良く見せる、あるいは中を見えなくする等、包むという一つの文化がありますので、ありとあらゆる分野に関わりを持たせて頂いています。

農業面ではビニールハウス、製造業等工業面では包装資材等、商業では流通用の包装資材などと、多品目、多用途へ対応するべく、顧客のニーズを把握し、デザインを変えたり、色をつけたり、形を変えたり、それこそ一工夫も二工夫もして対応を心掛けるなど、製造業のための製造業を目指して取組んでいるところです。

### 具体的な製造工程は？

基本的には三つの工程で製品化しています。まず、原材料をロール状にする①押出工程、さらにそのロール状にしたものに印刷をする②印刷工程、最後に袋状にする③製袋工程、これらを経てポリエチレンの袋が出来上がる訳です。



押出加工工程





印刷加工工程



事務所風景



製袋加工工程

一口に包装資材といっても、経費資材と原価資材に分類することが出来ます。経費資材というのは、顧客会社にとっては経費になるものであり、コストカットの対象にされるものといえます。その最たるものがレジ袋などです。一方、原価資材とは、例えば肉類を買う場合、トレイ代、ラップ包装代等そこに値段がついているとそれら全体が商品の価格として構成されています。つまり食品である肉類そのものの価格だけでなく、トレイやラップなども含めて商品として価格に含まれている訳です。そうするとコストカット対象の経費資材ではないので、原価を構成する資材として顧客との交渉の余地、提案の余地が出てきます。単なる経費資材のみを扱ってはいずれ淘汰されかねません。ですから流通業者だけでなく、食品加工業者とのお付き合いも密接にし、トータルで取組んでいかないとはいけません。

県内約130万人のマーケットとはいえ、多種多

様な包装がなされるなど、顧客の要求も多岐にわたっています。それらのすべてに当社で対応できれば一番良いのですが、設備対応を含めてすべて当社で賄おうとすれば、資金がいくらあっても足りません。当社はメーカーでもあり問屋でもあるとの立場にあります。外注等提携でカバーできる分はそれを活用するようにしています。但し、各顧客のトータルのパッケージ内容や製造ラインを当社が熟知していないと提案も簡単にはできません。袋状で提供するのか、ロール状のまま提供するのかの何れかが殆どですが、提供する形態によっても提案内容は当然に違ってきます。袋状での納品の場合、袋そのものが当社の製品として納品できるのでことは簡単です。しかしながらロール状での納品となると、ロールの中に何を入れるのか、顧客が持っている包装機械や充填機がどんなものなのか、幅やライン、スピードはどうかなどにより提供するロール状製品の対応が異なってきます。

現在、流通業界向けの袋等経費資材の提供の方が量的には多いのですが、利益率では逆転し、ロール状の原価資材の方が高い状況にあります。従って、ロール状製品が当社の一番の柱だといっても過言ではありません。

県内の大手との取引を確保・維持していますが、さらに一層品質を重視し、原価資材としての提供を拡大できるように取組んでいるところです。

## 社員教育、福利厚生面については如何でしょう？

社員教育、自己啓発の一環として安全衛生管理面や危険物の取扱い、消防整備、さらにはワープロやコンピュータ関連の資格等々約50種の資格取得優遇制度を実施しています。具体的には部署や役職を問わず、受験費用の補助、資格を取得した場合には有用資格登録手当や技能手当として給与への加算を行うなど、常に自己向上、スキルアップを奨励し、資格取得を達成した社員を評価するシステムを確立しています。社員の能力がアップすることにより会社としての体力も高まり、相乗効果が期待できます。そういった観点からも社員教育は大切なことだと考えています。

## 社会貢献活動については如何でしょう？

サンゴの移植・再生事業にも協力会社として参加しています。

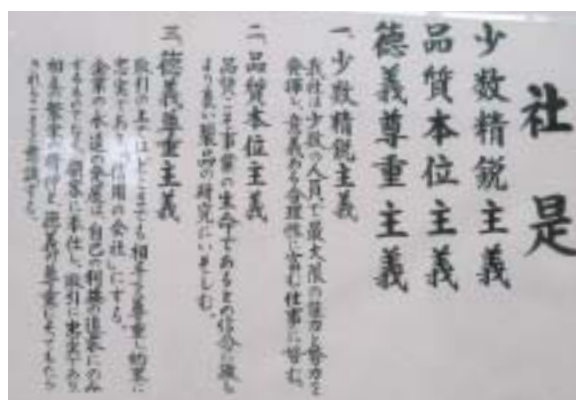
また、沖縄県経営者協会や沖縄県工業連合会、那覇法人会等の役職にも就くなど、社会貢献は企業にとっても個人にとっても大切なことだと思っていますし、それこそPTA活動を含めて、出来るだけ地域にかかわっていきたいと思っています。

## 経営理念・社是等についてお聞かせください。

社是として「少数精鋭主義」、「品質本位主義」、「徳義尊重主義」の三つを掲げ、日々取り組んでいるところです。それぞれの内容は、「少数精鋭主義」—少数の人員で最大限の能力と努力を発揮できるよう、意義ある合理性に富む仕事に努めることを心掛けています。

「品質本位主義」—品質こそが事業の生命であるとの信念に徹して、常により良い製品の研究にいそむべく、日々精進しております。

「徳義尊重主義」—取引の上ではどこまでも相手を尊重し、約束に忠実であること。それらにより、



「信用のある会社」を実現します。企業の永遠の発展は、自己の利益の追求にのみするものではなく、顧客に奉仕し、取引に忠実であり、相互の繁栄の精神と、徳義の尊重によってもたらされることを意識して仕事に取り組む、これらのことを社是として全社員一丸となって事業展開しております。

## 環境方針を策定されているようですが？

当社は包装資材の製造及び販売を主体とした事業展開をしていますが、そのほか業務用洗剤、関連機器の販売等も行っています。これらの業務活動において、地球環境保全の重要性を認識し、環境への影響をより少なくするための改善を実施していく旨、「環境方針」として掲げました。その活動の中で

- (1) 省エネルギー
- (2) 廃棄物の削減
- (3) リサイクルの推進

に取り組むことにより、環境影響の持続的な改善及び汚染の予防に努めているところです。

食品業界では安全面や環境衛生面の不祥事が発生するなど、消費者の目も一段と厳しくなっています。当社も環境方針を掲げ取組むと同時に、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001も導入しておりますが、まだまだ課題は多いというのが実情です。

より一層の改善に努めたいと考えています。

## 御社の課題とその対応状況は如何でしょう？

これまで当社は量的な面では流通業界とともに歩んできました。しかしながら、環境問題が声高に叫ばれる昨今、その改善対象の一つとして、流通業界ではレジ袋の削減が課題となっています。一部の流通業者では単純にレジ袋を有料化する動きがでてきております。もちろんそれも解決策の一つには違いないでしょうが、有料化により顧客負担の増加に繋がります。その他の取組みも可能だと思われまますし、流通業界と議論できないものかと考えています。

例えば、一回使ったものをわれわれの業界が回収して、マイバッグ等に加工し、再利用することによって資源の有効利用につなげることが出来ます。現在でも各家庭では溜まったレジ袋を再利用するなど有効活用しているとは思いますが、大半はそのままごみとして捨てられ、再利用されるのは一部に過ぎないのが実態でしょう。ですから、流通業界ときちんと議論をして、より良い解決策を講じていければと思います。その方がお互いのメリットにもなりますし、環境に配慮した企業だということを全面的にアピールすることが出来るでしょう。

また、県が観光入域客1,000万人構想を掲げているように、観光産業が好調に推移しています。これら観光産業用の資材としての商材提供ができないものかと考えているところです。

例えば、パイナップルやマンゴーなどの果樹を包むことにより、素材そのものを引き立たせることが出来る包装資材として提供できないかと考えています。こういったものにも集中的に取り組んでいきたいと思えます。

現在、新規事業として住空間への対応を研究しているところです。ポリエチレンのフィルムの手が悪いものだと誤解されている面もありますが、必ずしもそうではありません。

住空間への活用例として、住宅のウィンドウフ

ィルムとして使えるようにしたいと考えています。これまで県内の住宅は窓を広くとり開口をよくして、見映えがよくても実際に住んでみると沖縄の日差しの強さから暑い。だからといってブラインドを下ろしたら開口を広くした意味がなくなります。それではとミラーフィルムを張ると光が反射し、車の運転に支障をきたすことにも繋がりがねません。また、昼間は外から中が見えないので、効果もありますが、夜間は逆に外から中がまる見えとなり、都合が悪い状況となります。これらを解決する資材としてアメリカの会社が商品開発を行いました。その総代理店として当社が事業展開できることになりました。この資材により沖縄のエネルギー効率にもかなり寄与できるものと期待しています。

## 最後に将来展望についてお聞かせください。

現在は環境保全を重視する社会ですから、今後は環境に対応できる設備にしていきたいとの想いがあります。食品包装材を含めて食品加工に関わる分野へは積極的に投資したいと考えています。当社はトータルパッケージプロデューサーであるとの認識ですので、プロとしての自負を持って顧客対応を行い、それこそが社会に貢献するものでもありますので、会社も社員も誇りをもって事業に取り組んでいます。レジ袋を中心に悪者扱いされがちなポリエチレン製品ですが、決してそういう面ばかりではありません。当社のような包装資材メーカーがいろいろな提案を行い、新たな商材の開発を行うとともに環境保全にも寄与する製品も数多くあることをよりわかり易く社会に訴える必要があります。そして理解してもらえるよう今後とも一工夫も二工夫もし、ユーザーである顧客に満足いただけるようにしたいと思います。そのことにより地域への貢献を果たしていきたいと考えています。 レポート:企画部長 具志堅勇





玉木馨専務理事、池間哲郎代表理事

## 事業概要

- 団体名 NPO法人  
アジアチャイルドサポート
- 電話 098-938-0100
- http://www.okinawa-acs.jp
- 所在地 沖縄市登川1583番地
- 設立年月 2003年(平成15年)11月
- スタッフ 5名(代表等含めて7名)

# NPO法人アジアチャイルドサポート

## 経営トピックス

1. 1990年個人的にアジアの子供達の支援活動を始める。
2. 1999年NGOを立上げ、団体としてマンホールチルドレンと呼ばれるモンゴルの子供達を支援。
3. 2003年NPO法人に改め、アジアチャイルドサポートとして活動を続けている。

### ① 起業への道のり

1990年頃からアジア(ベトナム、タイ、フィリピン、カンボジア、ミャンマー、モンゴルなど)のごみ捨て場やスラム街など極度の貧困地域に足を運び、その調査・撮影等を行いました。特にフィリピンのごみ捨て場で出会った少女に「あなたの夢は何ですか」と聞いたところ、「私の夢は大人になるまで生きることです」との返事に衝撃を受けました。そこではまだ3~4歳の幼児が手足を血だらけにしながら生きるために懸命に働いていました。そういう姿を目の当たりにして、極貧の中で一生懸命生きていくアジアの子供達等の支援活動を一生続けていこうと決意しました。

9年間は私自身の資金で、私の出来る時間で一人で支援活動を続けました。

しかしながら、だんだんと皆で

やろうとの声が多くなり、1999年4月にNGOを立上げました。

立上げ当初はスタッフの維持費を賄うだけで精一杯で支援活動どころではありませんでした。

私自身、本業はJAN(日本アジアネットワーク)というビデオ撮影・制作会社を経営しています。ここからの収入があるからこそ、支援活動を継続することができます。支援活動はボランティアであり、それだけでは私自身生活できませんし、支援も続きません。

現在、カンボジア、タイ、ミャンマー、モンゴル等そして日本を含めて157の支援事業を続けています。県内で5名のスタッフが活動し、私と家内は東京を中心に講演会活動や人脈作りに奔走すると同時に、現地に飛んでは支援活動を続ける毎日です。

### ② 起業時の苦労等

最初のころは変人扱いされることが多くありました。途上国のしかも最貧地域に暮らす子供達や大人も含めて、彼らはその国の政府からの援助もなく、見放されていました。そのような彼らを支援しようというのに、賛同者もなく、しかも治安も悪く、軍事政権下の



国もあり、命の危険にさらされる場面も多々ありました。貧しく厳しい環境に暮らす彼らに受け入れてもらうのも簡単ではなく、それこそ大変な苦労を余儀なくされました。しかし彼らの目線に立ち、彼らに触れ、生活の場に入っていき、寝食を共にしたりして少しづつ受け入れられ、支援活動が軌道に乗るようになりました。全国を講演している今でも偏見があり、沖縄の人間に何ができると言われることもあります。しかし、沖縄の人は、日本の中でも最も国際協力に適した民族だと思います。というのも、貧困や戦争の悲惨な体験は全国どこでも一緒でしょうが、唯一沖縄県民は異民族支配を受け、非人間的な扱いを受けました。途上国の人たちと同じ境遇を経験しており、同じ目線に立つことができるのです。

### ③ 活動等のアピール

#### ■ 大型サイクロン被害に遭ったミャンマーに緊急支援実施

4万人を越す死者を出し、いまだ復興の目処もたないミャンマーでは、軍事政権が各国の支援活動を拒絶し、被災者は厳しい状況に置かれています。アジアチャイルドサポートは各国に先駆けて食糧や衣類、井戸や建物の補修等の支援活動を実施しています。

また、ミャンマーではハンセン病患者が隔離され、生きる気力を失い、衣食住にも不自由な厳しい暮らしを余儀なくされていました。私どもでは、彼らに衣食住の支援



ハンセン病患者用住宅ユイマールハウス

を行い、人間として生きる力を与えるべく支援を続けています。

極度の貧困のため学校に通えない子供達もたくさんおり、彼らのために20校の小学校建設を行うなど、104件の支援を行っています。

### ■カンボジア地雷被害者の支援など21件の支援事業実施

1970年から約30年に及ぶ内戦中、狭い国土に大量の地雷が埋設され、現在でも畑作業中に被害に遭う子供達が後を絶ちません。この子供達のために学校を作り、物資の支援を行い、そして井戸も掘りました。当初、学校には塀囲いがなかったことから、強盗が押し入ったことも度々あり、子供達を守るため学校の周囲を塀で囲い、入り口を「ユイマールゲート」と名づけました。



ユイマールゲート

### ■タイではエイズ孤児の支援など7件の支援事業実施

タイの山岳民族では生活のため、貧困から抜け出すために人身売買が今でも行われています。売られた子供達はエイズに罹患して戻ってきますが、隔離され20歳まで生きることは少ない状況です。また両親がエイズで亡くなり孤児になることも多くあります。彼らの保護施設の建設や貧困家庭の調査支援を続けています。

### ■モンゴルで「沖縄の家」建設など10件の支援事業実施

首都ウランバートルは極寒の都市ですが、マンホールチルドレンと呼ばれた孤児達が極寒の中、暖房用のパイプラインが通るマンホールの中で必死に生きています。彼らに衣類の提供を行ったほか、「沖縄の家」と名づけた施設も建設しました。また、モンゴルの伝統音楽を継承させるため「沖縄音楽学校」を建設したほか、モンゴル児童の日本留学支援も行っています。



留学支援しているモンゴルの学生

### ■日本での活動

日本全国の小中高等学校での講演・講話活動等を実施しています。全国に約4万の学校がありますが、すべてを講演して回ることは現実的には不可能です。それで講演録や講演DVDを作成し、各学校に配布することを理事会で決定しました。

### ■最も大事なボランティアは自分自身が一生懸命生きること

アジアの極貧の社会で暮らす子供達は、その厳しい環境の中でも必死になって生きています。そしてその子供達はそんな境遇にも関わらず、不平も言わず、しかも親を尊敬する心を失っていません。これに対して日本の子供達は我慢することがあまり出来ない、感謝の気持ちがなく、荒んでいます。自殺する子供も多い。そういう日本の

子供達に講演会で主観を交えず、映像と講話でアジアの子供達の実情を淡々と話して聞かすと、変わって来るんです。私どもは途上国の子供達の支援を事業の柱の一つとしていますが、一番の柱は日本の子供達の健全育成にあります。

### ■監査法人の監査により資金の出入りを明確化

NPO法人はとかく資金の出入りが不明朗な事例が多くありますが、私どもは新日本監査法人の監査で明確にしています。

### ■2015年までに達成すること

#### ・会員10万人体制構築

私どもの法人は毎月口座から1000円の募金を自動引落しで協力してくれる会員等で成り立っています。現在は約4千名程度ですが、10万人を目指して取組んでいます。

#### ・アメリカ事務局の開所

アメリカ人を相手に講演を行った経験もありますが、いまだにアジアに偏見を持っている彼らも、講演を終えるとアジアに対する見方が変わり、自主的な協力を惜しみません。是非アメリカ事務局を立上げ、支援の輪を広げたいと考えています。

#### ・国際協力学校の建設開校

毎年修学旅行で本土の生徒が沖縄県を訪れますが、戦争の惨状を伝えることが中心。それも必要でしょうが、アジアの現状を伝えることがより大事でしょう。そのために国際協力学校を創設し、継承していきたい。

#### ・地球災害紛争緊急援助船「日本丸」の造船進水

支援活動は飛行機の方が多いのですが、支援物資を大量に運ぶには船の方が効果的です。援助船に賛同する企業も増えており、是非実現したいと思います。

(インタビュー:社長 佐喜真 實  
レポート:企画部長 具志堅 勇)

# 普天間飛行場跡地のまちづくり戦略

～成功の鍵は「ひとづくり」にあり～



・筑波大学大学院前期博士課程修了・  
後期博士課程退学  
・法学修士  
・専門：民事訴訟法・倒産法  
・宜野湾市関係地権者等意向醸成・  
活動推進検討委員会副委員長

沖縄国際大学  
法学部地域行政学科  
准教授 上江洲 純子

## 1. はじめに一なぜ今考えるのか？

### (1) 普天間飛行場を知ろう

まずは、下の写真を見ていただきたい。これが普天間飛行場の全景である。基地が宜野湾市のほぼ中央に鎮座し、既成市街地がドーナツ状に基地を取り巻いている様子がよくお分かりいただけるであろう。

では、この基地については、どの程度知識をお持ちだろうか。本題へ入る前に、まちづくりの舞台となる普天間飛行場の基本情報につい

て確認しておこう。

一般によく知られているのは、その広さ。面積約481ha、那覇新都心地区(約214ha)の倍以上、沖縄本島内では与那原町(現在は約502ha。なお、2002年当時は約445ha)に匹敵する大きさを誇る。その基地をぐるりと取り囲むフェンスの長さ、つまり基地の外周はというと、沖縄自動車道でいえば、那覇ICから北中城IC間(約12km)と同じくらいの距離となる。また、2,800mの滑走路を擁するため、南北に長く(約4.4km)、これが東西の往来を阻害する要因となっている。

このように広大な普天間飛行場だが、では、基地として整備される以前は、どのような地域だったのかというと、その歴史は古く、先史時代に人が生活していたような痕跡も発見されている。一つには、この場所が太古の昔から、地下水と湧水が豊富な地であったことが挙げられる。そのお陰で肥沃な大地が形成され、戦前は田畑を中心としたのどかな農村地帯であったという。そして、この恩恵は

写真 1. 普天間飛行場航空写真



提供：宜野湾市基地政策部基地跡地対策課(一部筆者加工)



現代へも引き継がれており、普天間飛行場の地下水が、前掲の写真(写真1)の左隅にも移っている大山の田芋畑を支えている。

このように水が豊富で肥えた土地には、当然人も生物も集まってくる。そのため、基地内には、無数の文化財が点在し、貴重な動植物の生息地が広がっていることが既に確認されている。さらに、基地の地下には、水脈だけではなく、鍾乳洞が数多く存在することも分かっており、これらが、まちづくりを進める上での、制約にも資源にもなり得るのである。

#### 写真2. 普天間飛行場地下にある洞穴



提供: 宜野湾市基地政策部基地跡地対策課

### (2) 跡地利用を考える必要性

では、なぜ今跡地のまちづくりについて考えなくてはいけないのか。

沖縄県民であれば誰もが知っているように、普天間飛行場の返還は、1996年12月にSACOで合意されたものの、それから実に10年以上の歳月が流れても、今もってその返還は実現していない。まちづくりの種地となるべき土地が返ってきていないのだから、そもそも跡地利用を考える必然性は生じないはずである。誰もが疑問に思うところであろう。

しかし、やはり考えるべきは今だと言わざるを得ない。なぜなら、普天間飛行場跡地のまちづくりは既に動き始めているからである。

SACO後、国は、1999年に「普天間飛行場の移設に係る政府方針」を閣議決定し、その中で返還後の基地跡地の利用の促進に向けても取り組んでいくべきことが明記された。これを踏まえて、2002年4月施行の「沖縄振興特別措置法」で「駐留軍用地跡地の利用の促進及び円滑化のための特別措置」の法制化が実現したほか、同年7月策定の「沖縄振興計画」の中でも、跡地利用の促進へ向けた取り組みが初めて具体的に盛り込まれている。

このような動きの中で、跡地利用に関する取り組みが最初に進められたのが普天間飛行場である。返還予定とされている基地の中でも、普天間飛行場は規模も群を抜いており、返還後の迅速な跡地開発実現のためにも、返還前の作業が重要であることが以前から指摘されていた。そこで、国、沖縄県、宜野湾市が協力体制を整え、既に2001年から取り組みに着手してきたのである。

そしてその成果は徐々に形を成しつつある。2006年2月には、まちづくりの骨格となる「普天間飛行場跡地利用基本方針」を、沖縄県、宜野湾市共同で策定した。そして、2007年5月には、この基本方針を踏まえて、具体的な跡地利用計画を作成するための工程表となる「普天間飛行場跡地利用計画の策定に向けた行動計画」が定められた。さらに昨年度からは、この行動計画に基づき、まちづくりの青写真である跡地利用計画づくりに向けた取り組みが既に進行中である。

つまり、このまま行動計画に沿って順調に作業が進めば、いつのまにか普天間飛行場の跡地利用計画が作成されて、そこがどんなまちになるのか決まってしまうという状況になりかねないのだ。

果たしてそれでよいのだろうか。

もちろん、それではいけない、市民や県民が普天間飛行場跡地のまちづくり過程に積極的に関わっていくべきだというのが本稿の結論である。

では、なぜそういう結論になるのか、普天間飛行場跡地のまちづくりを成功させるためには何が必要か、そして、市民や県民はどんな役割を果たすことが期待されているのか、まずはそこから見ていくことにしよう。

## 2. 「沖縄といえば普天間」を実現するために

### (1) 普天間飛行場跡地の可能性

例えば、街頭のアンケート調査で、「沖縄といえば何をイメージするか。」と聞かれたとき、あなたなら真っ先に何を思い浮かべるだろうか。一昨年、ネット上で実施された調査によると、沖縄から連想するイメージとしては、「きれいな海」との回答が実に9割を超え、次いで「ビーチリゾート」、「泡盛」、「シーサー」と続いていたという。

その一方で、2002年策定の沖縄振興計画においては、今後沖縄をけん引していく重点産業に、「観光」、「情報通信」、「農林水産」、「加工交易」、「国際物流」、「健康食品」、「環境」の7分野が挙げられている。アンケート結果と比較すると、従来からリーディング産業とされてきた観光産業

を除けば、どの分野もまだ沖縄のイメージと結びつくには至っていない。それが現実なのである。

その沖縄振興計画で基地跡地はどのように位置づけられているかという、「沖縄振興のための貴重な空間」と謳われ、特に、普天間飛行場跡地については規模や位置関係から、沖縄振興に大きく寄与することが期待されている。

沖縄県の試算(表1)によれば、普天間飛行場跡地整備による直接的な経済効果は約4,800億円、生産誘発額等も合わせれば、合計で約1.7兆円もの経済波及効果が生まれるとのことである。那覇新都心地区と比較すれば、その額の大きさを感じとることができるだろう。さらに、跡地整備後、そこに立地した企業活動等から生じる経済効果も年間1兆円近くに上るものと見込まれており、普天間飛行場跡地の持つ潜在能力の高さに対する期待が数値にも表れている。もちろん期待がかけられるだけの理由がある。

表1. 普天間飛行場跡地の整備及び立地企業の活動等による直接経済効果・経済波及効果推計

(単位:億円)

	直接経済効果	生産誘発額	所得誘発額	税収
整備に伴う効果(累積)	4,826	8,084	2,563	616
活動に伴う効果(年間)	4,522	3,716	1,024	520

【参考】那覇新都心地区

整備に伴う効果(累積)	2,165	3,635	1,171	280
-------------	-------	-------	-------	-----

出所:沖縄県「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査報告書」(2007年)

本来、大規模新開発といえば、これまでは郊外型のものがほとんどであり、普天間飛行場のように、既成市街地のど真ん中に白地の開発用地を確保できる例は非常に珍しいといえる。また、近年、大都市を中心に行われている再開発であっても、普天間飛行場級の大規模開発例は存在しない。

大風呂敷を広げるなら、普天間飛行場跡地開発は、日本でも例をみない「都市型大規模新開発」と銘打つことができる。日本のみならず、世界への発信力を高めるためにも、「沖縄といえば普天間」といわれるようなまちづくりを是非とも実現させなくてはいけないのだ。

## (2) 成功へのアプローチ

それでは、普天間飛行場跡地のまちづくりを成功に導くにはどうすればよいのか。

まず第一に重要なことは、まちの「顔」を決めることである。確かに、普天間飛行場の規模は大きく、開発も段階的に進めざるを得ない。しかし、一体的なまちづくりを実現するには、まち全体に、訪れた人誰もが感じられる普遍のテーマを設定することが大切である。もちろん、テーマといっても具体的かつ詳細に設定する必要はない。むしろ、50年後や100年後も見据えた大きな枠組みで考えるべきであろう。

次に重視すべきは、「パイオニア」になることである。他の地域が手掛けていない何かを見つけて取り組み、「普天間が初」あるいは「普天間といえば〇〇」といわれるようになれば、いずれは、その「〇〇」が普天間の代名詞となり、まちのイメージ、ひいては沖縄のイメージを形成

する原動力となっていく。

そして最後に、まちづくりの成功の鍵を握っているのは「ひと」であることを忘れてはならない。結局は、まちの「顔」決めるのも、「パイオニア」となれる何かを見つけるのも、「ひと」である。だからこそ、まちづくりを成功に導く第一歩は、それを担う「ひとづくり」へ着手することであり、それへの先行投資が何より重要だということになる。

では、これらのアプローチを採れば、本当にまちづくりは成功するのであろうか。

その好例が「ゆふいん」である。

## (3)「ゆふいん」に学ぶ

「ゆふいん」と聞けば誰もがイメージするのは「温泉」であろう。しかし、30年ちょっと前まで大分県湯布院町は、別府温泉の陰に隠れたひなびた温泉町の一つにすぎなかったことをご存じだろうか。そんな町の「由布院温泉」が、今では、全国行きたい温泉ランキングのトップになるまでに成長した。観光客数の推移を見れば、その成長ぶりは一目瞭然である(図1)。1970年、湯布院町の観光客数は110万人程であった。1970年代後半から右肩上がりで見られ、1990年代以降は380万人前後で推移している。驚くべきことに、人口約1万人の町でこの数値を維持しているのである。

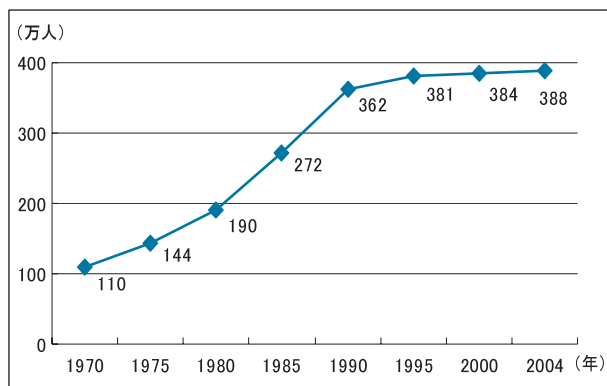
ただ、現在、湯布院町という町は存在しない。平成の大合併で周辺2町と合併し、2005年10月に「由布市」に生まれ変わったのである。しかし、新市誕生後も、培われたまちづくりの手法は確実に受け継がれ、由布院温泉は現在も温泉ラン



キングにおいて不動の地位を保っている。

このようにまちづくりが成功した背景には一体何があるのか。

図 1. 湯布院町観光客数の推移



(旧湯布院町・由布市・大分県のホームページ上掲載データを基に作成)

まず、湯布院町のまちづくりには「クアオルト構想」というテーマがあった。これは、ドイツ語で保養地や湯治場という意味の「クアオルト」から「ヨーロッパ型保養温泉地づくり」を目指すもので、1970年代から現在に至るまで、この構想に基づいて、まちづくりが進められている。また、構想実現には、そこに住む人が本当に暮らしやすいまちをつくるのが重要であるとの考えを持ち、住民の生活環境を整えるところから出発した。

では、そのようなまちづくりのどこが「パイオニア」というと、湯布院町が「クアオルト構想」に基づいてまちづくりを開始した1970年代後半、他の温泉地のほとんどが、団体客、特に男性をターゲットに大衆観光地づくりを目指したのに対し、湯布院は、小グループの、特に女性をターゲットに、滞在保養型観光地づくりを目指した。今でこそ、同様のコンセプトを持つ観光地が全

国各地にも見られるが、当時、目と鼻の先にある別府温泉が宿泊施設も娯楽施設も大型化を図る中、湯布院は、自然を守り、景観を整え、文化を育むことから始めた。時代の流れを考えると、非常に画期的で、先見性に富んだ戦略だったといえる。バブル期でさえも、持ち上がった大規模開発計画を、「潤いのあるまちづくり条例」による規制で2度にわたって阻止しており、構想の理念を貫いている。

こうした魅力ある滞在型保養温泉地づくり成功の陰には、もちろん立役者が存在する。由布院温泉旅館の経営者であった3人のリーダーが、まちづくりのテーマを提唱し、パイオニアたるコンセプトを作って、仲間たちと行動を起こし、行政も巻き込みながらまちづくりを進めていった。手作りイベントを仕掛けて、全国の耳目を集めるだけではなく、イベントを外からの人材登用や次世代の人材育成の機会にも活用している。そして、こうした「ひとづくり」への投資が、現在の、そして将来の湯布院を支えていく礎ともなっている。

このような湯布院のまちづくりの過程は、市民(民間)と行政の協働によるまちづくりの成功例として注目され、現在でも様々なところで取り上げられている。

これに対して、沖縄におけるまちづくりはどうだろう。例えば、那覇新都心地区のまちづくり。まちの「顔」は見えるだろうか。「パイオニア」と呼べるものは出てきているか。そして、湯布院のように、まちづくりを先頭に立って進めてきた「ひと」の顔を思い浮かべることができるだろうか。

### 3. まちづくりにおける県民・市民の役割

#### (1) 市民・県民セクターの台頭

ところで、まちづくりに地域の住民、いわゆる市民や県民が関わるようになったのはいつ頃からなのだろうか。

戦後から1960年代半ばの高度経済成長初期の日本においてまちづくりのけん引役といえは「行政」であった。国民への住宅供給が追いつかず、大規模団地や郊外型ニュータウンの開発が相次いで行われたのもこの頃。まちづくりはいわば国家的事業の一つであった。

それが、1960年代終盤以降、経済成長が軌道に乗り、元気な企業が増えてくると、今度は「民間」主導のまちづくりが始まる。まちの中心部や観光地に次々と文化施設やスポーツ施設が建設され、バブル期には、全国各地のリゾート開発が推進された。しかし、その黄金期もつかの間、1980年代後半、バブル経済の崩壊により、企業自体の存続が危ぶまれると、徐々に、まちづくりの主役は、行政や民間から、地域住民の手に移っていった。

そもそも、まちづくりの舞台に、最初に市民が登場したのは1960年代初頭である。その頃はむしろ、まちづくりの主体、特に行政への対立軸としての役どころが大きかった。

それが、今や、まちづくりも市民参加型あるいは市民・行政協働型で行うことが重視され、条例策定からオンブズマン、NPO活動に至るまで、公共の役割を担う一つのセクターとして、市民や県民にも大きな期待が寄せられている。確かに、行政や企業の弱体化もその要因の一つに数えられるがそれだけではない。今、時代は「地

方」の時代」。地域力を高めようとするれば、自ずと市民や県民も一緒に行動していかなくてはならなくなるということであろう。

そして、こうした市民・県民の果たす役割への期待は、当然、普天間飛行場跡地のまちづくりにおいてもあらわれている。先に紹介した「普天間飛行場跡地利用基本方針」の中では、跡地利用の基本姿勢の一つに、「関係者の参加と協働」が掲げられている。その「関係者」には、もちろん市民・県民が含まれているのである。

#### (2) まちづくりに必要な「ひと」とは？

では、今後、普天間飛行場跡地のまちづくりにおいてけん引役となる市民・県民に求められることは何か。

その第一は、クレーマーからの脱却である。

これまで市民や県民は、まちづくりに関して文句や要望は言っても、自ら行動することには消極的であった。しかし、これからは、クレームをつけるだけではなく、まちづくりにも積極的に関わっていくことが求められている。そして、これを実現するには、市民・県民自身がまちづくりに対してもっと当事者意識をもたなくてはならない。

そのような市民・県民を育む第一歩として、次の3つの意識改革「オーナーシップ」、「メンバーシップ」、「パートナーシップ」を実行することが重要である。

まず、「オーナーシップ」。これは、まちづくりの対象となる普天間飛行場跡地を、市民・県民にとっても重要な財産であるにとらえ、自らがオーナーであるとの意識を持つことである。

次に「メンバーシップ」とは、自らが、市民・県民の一員であると同時に、まちづくりの担い手の一人であることを認識し、その共有資産である跡地のまちづくりのあり方については、仲間である他の市民・県民と一緒に考えていくのだという意識を持つことである。

最後に「パートナーシップ」だが、これは、自らが、他の市民・県民と、そして行政と協働して、跡地という資産の運用を図り、よりよいまちづくりを進めていくという意識を持つことをいう。

このような意識改革を図れば、要望を言うだけのクレーマーから脱却し、跡地という資産を元手に、まちづくりを通して、そのまちの付加価値を見出すことのできるインベスター(投資家)へと成長することが可能となる。そして、そんな「ひと」が、普天間飛行場跡地のまちづくりにおいては求められているのである。

#### 4. ひとづくりの実践

当然のことながら、まちづくりに必要な「ひとづくり」は一朝一夕で成せるものではない。膨大な時間を要するからこそ、まずは「ひとづくりへの先行投資」が重要なのである。

一方で、時間がかかるがゆえに、ひとづくりそのものが難しいとの印象を抱かれやすいという一面もある。しかし、ひとづくりは、取り組んだ分必ず結果が返ってくる。投資先としては非常に優良な対象といえるのだ。

では、本当にそうなのか。こうした疑問に答えるため、ここでは、ひとづくりの実践例を具体的に紹介していこう。

#### (1) まちづくり学習

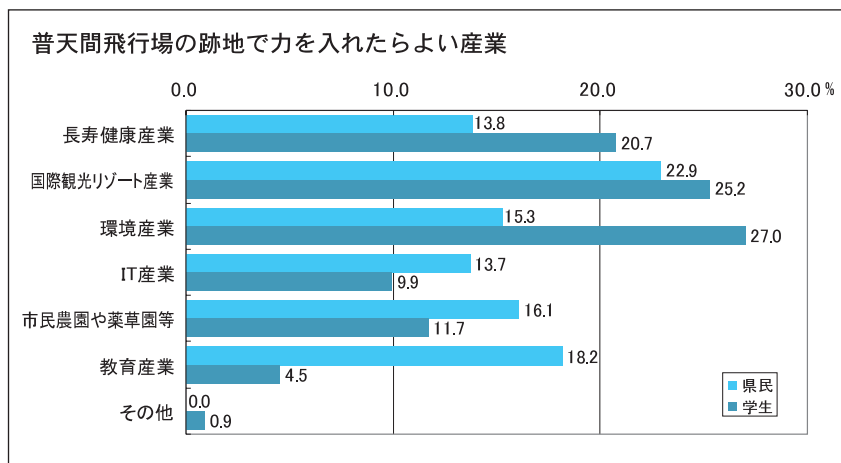
昨年末、沖縄国際大学1年生約20人を対象に、2カ月間、「普天間飛行場跡地のまちづくり」をテーマに演習を行った。

毎日目にはしているはずの普天間飛行場だが、その歴史や文化、自然環境、跡地利用に向けた取り組み状況などについて、学生たちにはほとんど知識がなく、まずは、これを知るところから始めた。

その後、彼らの発案で、同学年である地域行政学科1年生を対象に、沖縄県が2004年度に実施した県民意向調査と同内容のアンケート調査を行い、最終的には、それらの集計結果を参考に、まちづくり案をとりまとめていくことになった。

興味深いことに、アンケート結果では、2004年度調査といくつか異なる結果が得られた。例えば、2004年度は、普天間で力を入れたらよい産業として「国際観光リゾート産業」が最多回答であったのに対し、今回は、「環境産業」との回答

図2. 普天間飛行場跡地利用に関するアンケート結果



(2004年度普天間飛行場跡地利用に関する県民意向調査及び学生実施調査結果を基に作成)



がこれを上回った(図2)。この結果から、アンケート調査は、その時期や対象によっても、帰結を変える、時代を映す鏡だということがよく分かる。

学生たちは、苦心惨憺しながらも、「自分の子供に自慢できるまち」を目指して、普天間飛行場跡地のまちづくりについて彼らなりの答えを出すまでに至った。それが、「自然を活かしたまちづくり」である。ここではその詳細を紹介できないのが残念だが、このように、「ひとづくり」を実践すれば、自ずと結果がついてくる。これがその実例である。

## (2) 普天間飛行場の跡地を考える若手の会

それでは、普天間飛行場跡地のまちづくりにおける「ひとづくり」はどうなっているのか。次はその取り組みを紹介しよう。

これまで特に触れてこなかったが、普天間飛行場にはもちろん地権者がいる。その数2,900人以上、家族等も加えると数はさらに膨れ上がる。そして、この地権者の存在こそ、基地跡地におけるまちづくりの大きな特徴ともいえる。

基地跡地のまちづくりにおいて、地権者は当然主役である。これまで述べてきたように、も

ろん市民・県民にも主役級の役割を果たすことが期待されている。言わば、基地跡地のまちづくりは、地権者と、市民・県民のダブルキャストで贈る壮大なドラマなのである。

ただ、まちづくりの対象となる土地を提供するのが地権者であることを考えると、市民・県民以上に、地権者がまちづくりにおいて果たす役割は大きい。普天間飛行場においても実に9割以上の土地が民有地で占められている状況にあって、地権者がまちづくりに関わらないわけにはいかないのである。

そのような中、特に、普天間飛行場のまちづくりにおいて中核的役割を果たすことが期待されている次世代の若手地権者の育成を目指して、2002年に発足したのが「普天間飛行場の跡地を考える若手の会(通称「若手の会」)」である。この会は、普天間飛行場内に位置する13字から選出された若手地権者で構成され、今年で活動6年目を迎える。

発足当初は、勉強会という形式でスタートした活動が、基地内や先進地視察も行いながら、徐々にその幅を広げている(写真3・4)。さらに、「普天間飛行場跡地利用基本方針」策定の際には、

写真3. 先進地視察の様子



写真4. 定例会の様子



若手の会として意見書を提出するなど、自ら発信する団体へと変貌しつつある。

今後彼らには、さらにステージを一段上り、地権者全体をとりまとめ、さらには市民・県民を先導するリーダーへと成長することが期待されている。道のりは長く、「ゆふいん」のようなカリスマリーダーが生まれるかどうかはまだ分からない。しかし、この5年の軌跡を見れば、それが単なる夢物語では終わらないことを感じていただけるであろう。

さて、ここまで読み進めてきて、少しでもまちづくりに関心を持っていただけたであろうか。仮に、地権者が動き出しているのに、市民・県民について普天間飛行場跡地のまちづくりに関する活動はないのかと感じた人がいれば、あなたは立派なまちづくり参加予備軍である。

実は、市民については昨年1月から、「ねたてのまちベースミーティング(通称:NBミーティング)」という会が始動している。まちづくりに関心のある市民であれば誰でも参加資格がある。本稿を読んで、少しでも動き出してみたいくなった方は、是非この会を覗いてみて欲しい。

## 5. おわりに—普天間モデル実現へ向けて

本稿では、一貫して「ひとづくり」こそ、まちづくり成功の鍵だと申し上げてきた。まちづくり戦略としてはシンプル、かつオーソドックスな手法であり、目新しいものではない。しかし、正攻法だからこそ、まちづくりを成功に導く必勝法なのである。

そして、もう一つ、「ひとづくり」を重視したまちづくりを推進すると、そのプロセスそのものが大きな財産となるという効果がある。「ゆふいん」がそうだ。普天間飛行場跡地においても、このようなまちづくりを実践して欲しい。

軍用ヘリが飛び立っていた普天間基地から、今度は、まちづくりモデル「普天間モデル」の発信基地へ。いつの日か、そんな「まち」が普天間に誕生する日を願っている。

\*なお、本稿は、2008年2月6日に開催された第4回県民フォーラムにおいて講演した内容と、2005年9月3日開催の沖縄国際大学公開講座の内容を下に、一部加筆・修正し、作成したものである。

## 参考文献

沖縄県「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査報告書」(2006年度)

宜野湾市「関係地権者等の意向醸成・活動推進調査報告書」(2006年度)

西川芳昭・伊佐淳・松尾匡『市民参加のまちづくり—NPO・市民・自治体の取り組みから』(創成社・2005年)

上野征洋・根本敏行『市民力—ソーシャルマーケティングのすすめ—』(宣伝会議・2006年)

拙稿「普天間飛行場跡地利用を考える—今できることは何か—」『基地をめぐる法と政治』(東洋企画・2006年)

# アジア便り 大連 vol.10



レポーター：宮里 琢巳（琉球銀行）

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司  
大連支店にてトレーニーとして在籍中

## 中国における観光客の動向

2008年5月12日に中国四川省で発生したマグニチュード7.9の大地震は中国国内に甚大な被害を及ぼし、現在も多発する余震や、土砂崩れと直後の大雨によりできた堰止湖の対処が心配されている状況です。

私のいる遼寧省大連市は震源地から3km離れており、直接の影響はありませんでした。日本からも家族を始めいろいろな方々から安否を気遣う問い合わせがありました。私自身は無事でしたが、自身が現在いる国での大災害を見るにつけ、被害に会われた方々が一人でも多く救出され、また当地の復興が一日でも早く進むことを願わざるを得ません。

さて、今回のレポートでは中国における観光客の動向についてレポートいたします。歴史的な文化遺産、広大な国土に分布する多様な自然で知られる観光資源大国としての中国というイメージが長くありましたが、近年の経済発展に伴い豊かになった国民が海外に向かう旅行大国としての中国という面も大きくなっています。今回はその両面についてご紹介します。

### 1. 中国への外国人観光旅行

1970年代に始まった対外開放政策以降、中

国への観光客は持続的に増加し、一大産業として成長し続けています。

1989年の天安門事件および2003年のSARS騒動直後に減少するなど、個別のマイナス要因はあったものの、1980年代には、約1,000万人であった入国者数も2004年には一億人を記録し、2008年8月に開催される北京オリンピックを直前に控え、ますます増加する傾向にあります。



大連市街地を走る路面電車

海外から中国大陸への観光客入国の割合は香港、マカオが8割を占め、それ以外の国々では日本、韓国、ロシア、アメリカが上位を占めています。また、純粋な観光での入国者の割合が約50%、ビジネス目的が40%であり、当地への入国者の増加は単なる観光目的ばかりではなく、経済活動目的によるものが多いことが特徴となっています。

経済活動目的が多いことは、受け入れ地域の分布にも現れています。最も多い広東省が500万人(香港、マカオからの入国を含まず)、ついで、北京、上海、江蘇省となり、経済的に発展した地



域に多く分布しています。

逆に、豊かな景観で知られる四川省や雲南省など内陸部の観光地は前述の地域と比較した場合、外国人観光客の流入はあまり多くはありません。ちなみに、現在筆者が駐在する遼寧省大連市も海沿いの観光地として知られており、2006年の入国者数は70万人となっています(遼寧省全体の7割)。

## 2. 中国人の海外旅行

一方で、中国から旅行目的で海外へ向かう人数も増加しています。

2000年まで中国から海外への渡航のほとんどが公務やビジネス上の目的となっていました。ビジネス以外では一部の団体旅行者のみが許可されている状況でしたが、2000年には海外渡航者の数は1000万人を超えそのうち半数を私的旅行が占めるようになりました。

2003年以降段階的に個人旅行が解禁されるようになり、現在ではビザ発給合意に至っている国への渡航は原則自由となっており、2007年の海外への渡航者の数は3,000万人に達しています。

渡航先のメインは香港、マカオが約7割を占め、その他に日本、韓国、ベトナム、ロシア、アメリカなどがあり、これら以外は東アジア文化圏、または地理的に隣接した国々が主となっています。



大連理工大学内の毛沢東像

日本向けの入国者の状況を見ると、近年のビザ発行緩和により1990年代半ば20万人程度であった入国者数は2006年には80万人を超える程となっています(うち沖縄県には約1,500人、2007年)。

団体旅行者の割合は年々増加し、2006年には15%を超え、観光目的の渡航者が増加しています。短期のビザなし渡航の解禁により今後この傾向は高まることが予想されます。

## 3. 沖縄への中国の旅行者

中国における沖縄観光の知名度は未だ高いものとはいえませんが、現在週2便運行の上海～那覇の定期便により今後の増加を期待したいところです。

沖縄県では、県内及び中国の旅行会社との提携により、多くのツアー商品や宣伝活動の強化を進めています。

現在、定期便の無い中国各地へも県内旅行会社の企画するツアーが数多く開催されています。先日も沖縄発の大連向け特別チャーター便によるツアーが開催されました。例年5月は当地では有名なアカシア祭りの観光がメインのツアーとして開催され、沖縄から80人が参加し成功を収めたということです。

## 4. 最後に

日本～中国間の渡航はビザ発給の緩和、経済の発展、相互交流の深化により今後もより一層盛んになることが見込まれます。観光立県沖縄としては、潜在的な中国からの沖縄県への旅行者を呼び込むためのアピールを今後とも拡大し続けることで観光産業のさらなる発展を期待したいものです。

## 「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内

琉球銀行は「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念としております。この経営理念を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

### ■りゅうぎんビジネスクラブのサービスのご案内■

#### ■各種セミナーの開催による情報等の提供■

##### 1. トップセミナー

ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーに無料で参加いただけます。会員企業のトップが参加されますので、弊行役員だけでなく県内有力企業のトップと面談する機会としてご利用ください。

H  
19  
年  
度  
実  
績

H19.04 藤原正彦氏「国家の品格」  
H20.02 小泉武夫氏「地域伝統の食文化」

##### 2. 実務セミナー

企業経営にタイムリーにお役に立つ様々なテーマについて開催される実務セミナーに無料で参加いただけます。

H  
19  
年  
度  
実  
績

H19.05 会社法セミナー  
H19.05 事業承継 個別相談会①  
H19.07 M & A セミナー  
H19.11 事業承継セミナー  
H20.03 コンプライアンスセミナー  
H20.03 事業承継・企業組織再編 個別相談会②

#### ■商談会への参加・ビジネスマッチング情報等の提供■

##### 1. 商談会(東京ビジネス・サミット)

毎年東京で開催される商談会「東京ビジネス・サミット」へ割安な料金でご参加いただけます。

H  
19  
年  
度  
実  
績

H19.10 第21回東京ビジネス・サミットにりゅうぎんビジネスクラブより19社が参加しました。

##### 2. ビジネスマッチング(フーズインフォーマート沖縄食材市場)

食品・食材関連企業のビジネスマッチングシステムである沖縄食材市場に割安な料金で参加いただけます。

⇒平成19年4月開設

## ■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供<sup>1</sup>■

### 1. ビジネスマッチング

全国の地方銀行の取引先企業が参加するビジネスマッチングデータベースに会員企業の皆様の営業ニーズ情報を提供したり、他社の情報を閲覧したりすることができます。

### 3. ビジネスレポート

経営課題解決のヒントになる情報から業種に特化した専門情報までわかりやすくまとめたレポートを提供します。

### 2. 産業別ニュース21

最新のニュースを業界別・地域別に21カテゴリに分類して毎日200~300本提供します。

### 4. ビジネス書式集

企業実務に役立つビジネス文書の雛型や最新の届け出申請書等をWORDやEXCEL形式で提供します。

りゅうぎんビジネスサイトでは、上記の他にも各種の企業経営に役立つ情報を提供しています。詳細は「りゅうぎんビジネスサイトパンフレット」をご参照下さい。

## ■その他のサービス■

### 1. 融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利率の優遇を実施しております<sup>2</sup>。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

### 入会申込方法

1. 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。
  2. 入会金は不要です。
  3. 年会費は20,000円です。
- ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

### 【お問い合わせ】

お問い合わせは「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行企業支援部金融サービス室内)  
**TEL:098-860-3817** (担当:竹越、臼井(ウスイ))までお願いいたします。

<sup>1</sup> 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

<sup>2</sup> 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。



## ●りゅうぎん調査●

# 県内の 景気 動向

## 概況(4月)

景気は、足踏みしている

消費関連では、スーパー(既存店)が前年を下回る

建設関連では、公共工事が前年を上回る

4月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店売上高が身の回り品などの減少により引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では月後半に気温が低めに推移したことから夏物衣料が振るわず前年を下回った。全店では新設店効果などから引き続き前年を上回った。新車販売は、引き続き軽乗用車が減少したことから前年を下回った。電気製品卸売は、テレビなどが好調に推移し引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、県、市町村ともに増加したことから前年を上回った。県内

主要建設会社の受注額は、公共工事が増加したことから前年を上回った。建設資材出荷・売上では、鋼材は引き続き前年を上回ったものの、セメント、生コン、木材は引き続き前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は、国内客は減少したが、外国客が増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは売上高、稼働率ともに引き続き前年を下回った。主要観光施設入場者数は前年とほぼ同水準であった。

総じてみると、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱いことから、県内景気は足踏みしている。

### 消費関連

百貨店売上高は、身の回り品や衣料品などが減少したことから5カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は、月後半に気温が低めに推移したことから夏物衣料が振るわず3カ月ぶりに前年を下回った。全店ベースは、新設店効果などにより9カ月連続で前年を上回った。新車販売は、軽乗用車が減少したことなどから4カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売は、テレビが好調に推移し3カ月連続で前年を上回った。

### 建設関連

公共工事請負額は、国、県、市町村の発注工事がいずれも増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は引き続き減少したものの、公共工事が増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コン、木材は改正建築基準法の影響などから引き続き前年を下回ったものの減少幅はいずれも縮小した。鋼材は価格要因と企業などの建設投資の持ち直しの動きなどから3カ月連続で前年を上回った。

### 観光関連

入域観光客数は、2カ月連続で前年を上回った。国内客は2カ月連続で前年を下回ったが、外国客がクルーズ船の寄港などで引き続き前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率が7カ月連続で前年を下回り、売上高も2カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は前年とほぼ同水準であった。主要ゴルフ場は入場者数、売上高ともに5カ月連続で前年を上回った。

### 雇用関連

新規求人数(3月)は前年同月比17.1%減となり4カ月連続で減少した。有効求人倍率(季調値)は0.41倍と前月と同水準であった。完全失業率は7.0%となり、前年同月より0.5ポイント改善した。

### その他

消費者物価指数(総合、3月)は、食料、交通・通信などが上昇したことから、前年同月比2.3%の上昇となった。企業倒産は、件数が4件と前年同月より3件減となり、負債総額も6億4,000万円と前年同月比59.0%の減少となった。

## りゅうぎん調査(2008年4月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2008.2-2008.4)
<b>1. 消費関連</b>		
(1)百貨店(金額)	▲ 2.9	▲ 3.7
(2)スーパー(既存店)(金額)	▲ 0.4	2.3
(3)スーパー(全店)(金額)	1.5	4.1
(4)新車販売(台数)	▲ 0.4	3.8
(5)電気製品卸売(金額)	0.6	4.0
<b>2. 建設関連</b>		
(1)公共工事請負金額(金額)	104.5	▲ 10.2
(2)建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(3月) 31.6	(1-3月) ▲ 16.1
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(3月) ▲ 0.3	(1-3月) ▲ 38.8
(4)建設受注額(金額)	0.2	▲ 18.7
(5)セメント(トン数)	▲ 9.2	▲ 15.3
(6)生コン(m <sup>3</sup> )	▲ 1.6	▲ 16.0
(7)鋼材(金額)	26.0	21.0
(8)木材(金額)	▲ 5.5	▲ 11.8
<b>3. 観光関連</b>		
(1)入域観光客数(人数)	1.8	2.2
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 1.0 (実数) 75.1	(前年同期差) ▲ 1.7 (実数) 81.7
(3) " 売上高(金額)	▲ 3.2	3.4
(4)観光施設入場者数(人数)	0.1	0.7
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	3.9	4.5
(6) " 売上高(金額)	7.5	4.6
<b>4. その他</b>		
(1)県内新規求人数(人数)	(3月) ▲ 17.1	(1-3月) ▲ 12.2
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、3月) 0.41	(実数、1-3月) 0.40
(3)消費者物価指数(総合)	(3月) 2.3	(1-3月) 1.7
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 4	(前年同期差) 1.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月) ▲ 0.5	(1-3月) ▲ 3.1
(6)電力使用量(百万Kw)	(3月) 2.8	(1-3月) 1.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

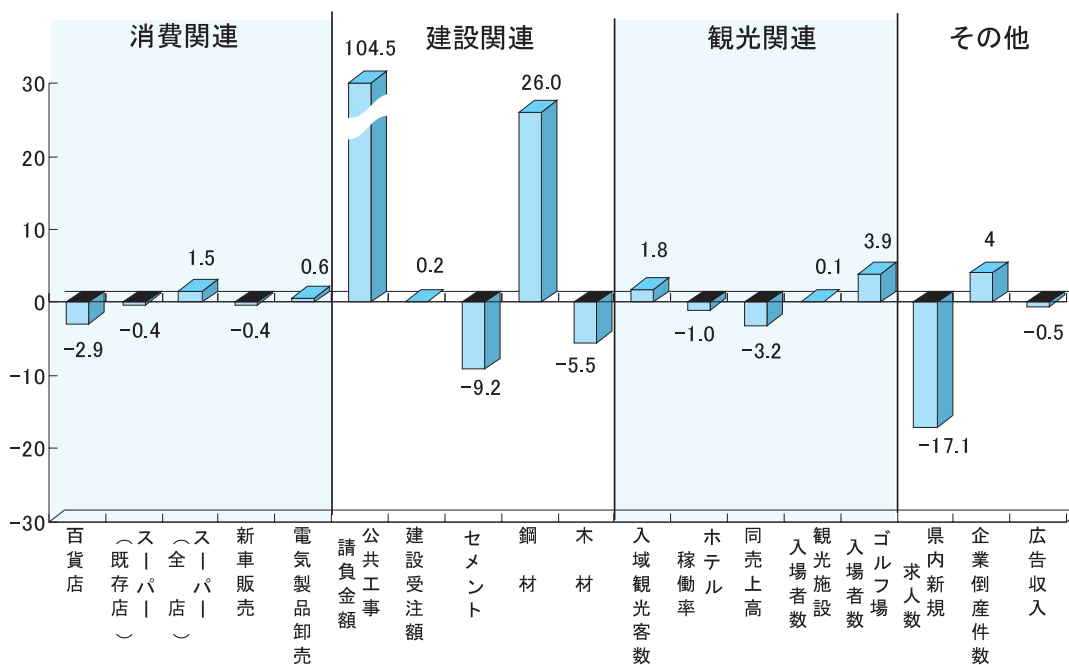
(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先が10社から9社へと変更した。

(注4) 主要ホテルは、2008年4月より調査先を19ホテルから20ホテルとした。

(注5) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

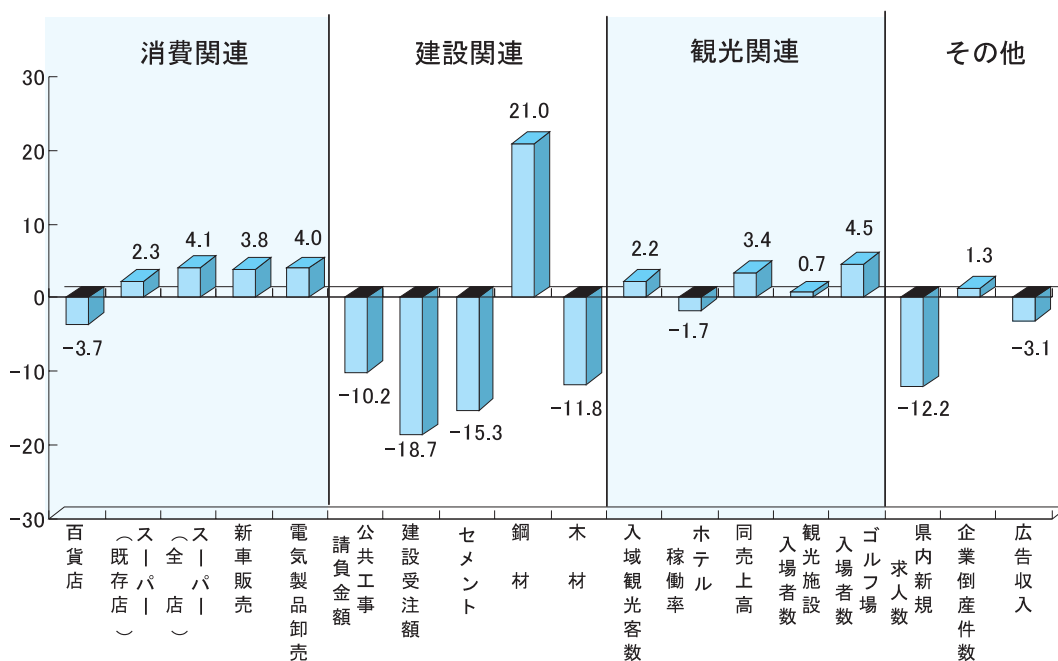
(注6) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

項目別グラフ(単月、2008年4月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は08年3月分。数値は前年比(%)。  
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ(3カ月、2008年2~4月)

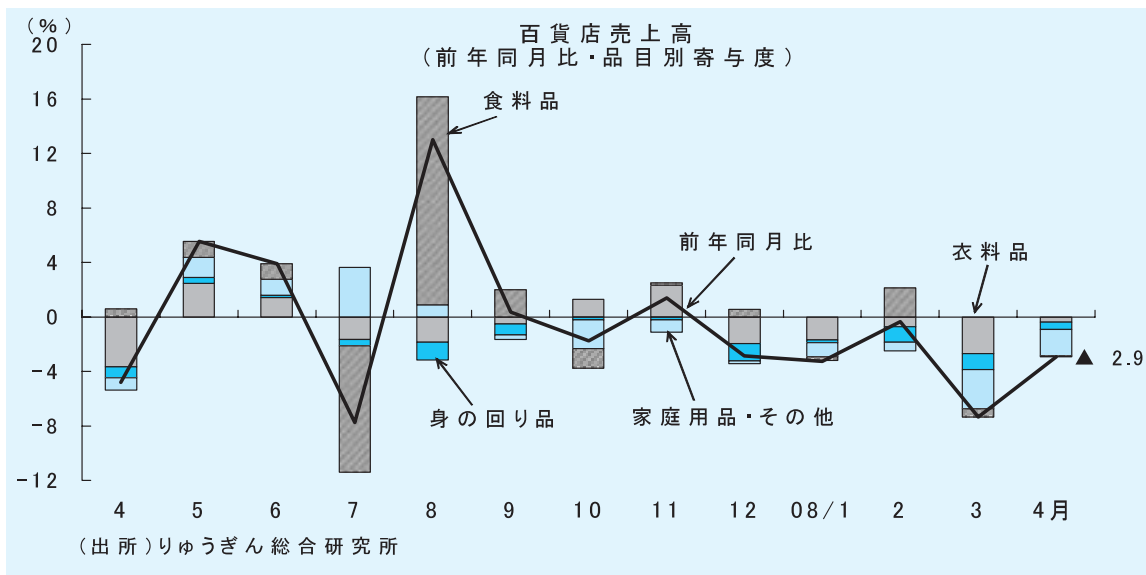


(注) 県内新規求人数、広告収入は08年1~3月分。数値は前年比(%)。  
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。



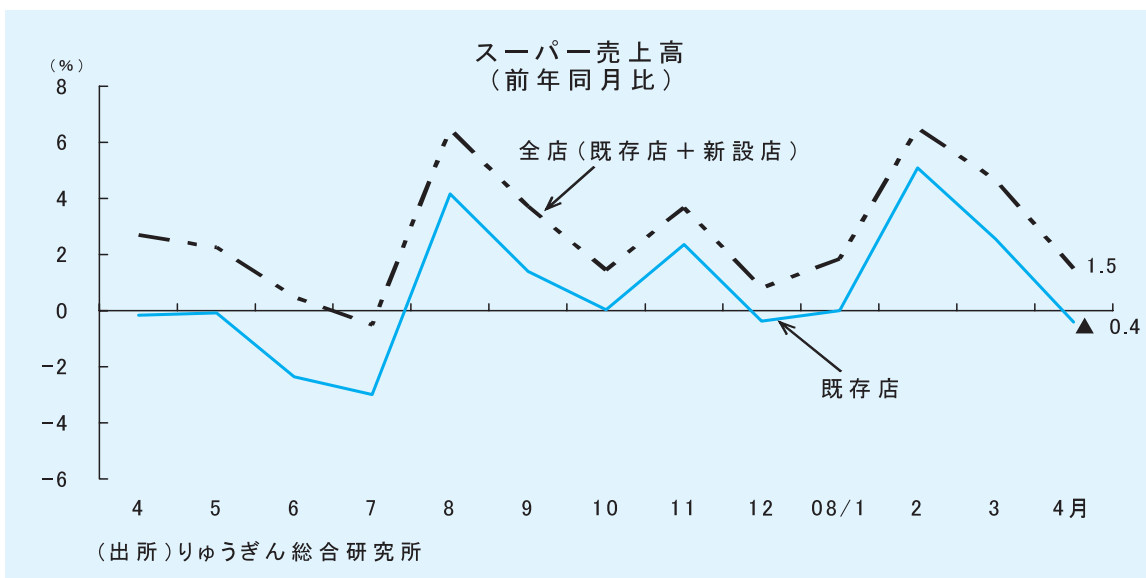
## 1.消費関連

### 1 百貨店売上高：5カ月連続で減少



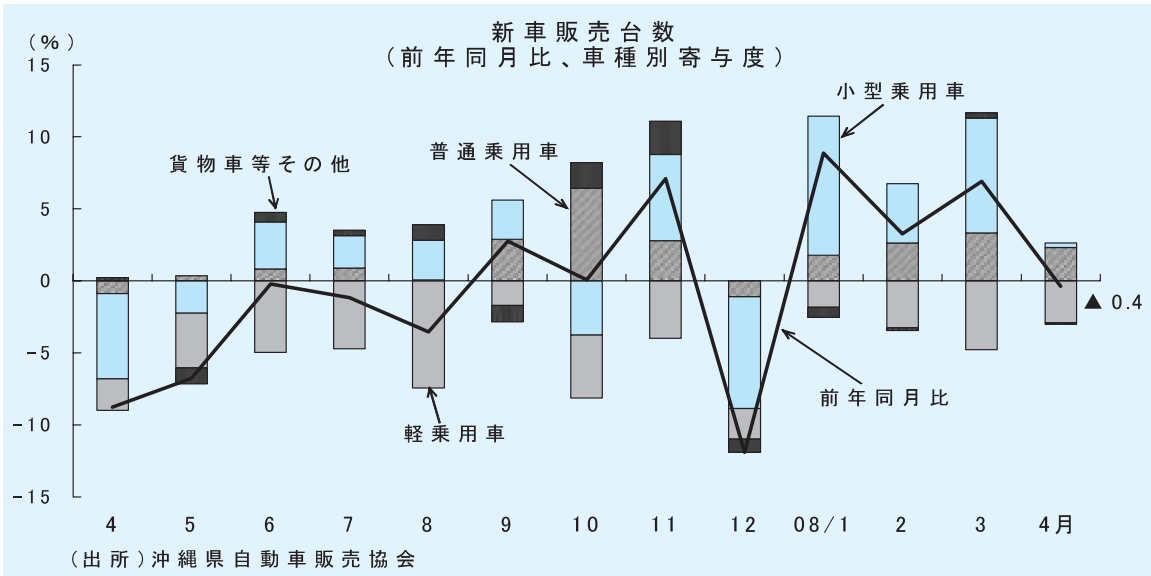
- ・百貨店売上高は、身の回り品や衣料品などが減少したことから、前年同月比2.9%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、衣料品(同0.9%減)、身の回り品(同5.0%減)、食料品(同0.3%減)、家庭用品・その他(同7.4%減)がともに減少した。

### 2 スーパー売上高：全店ベースは9カ月連続で増加



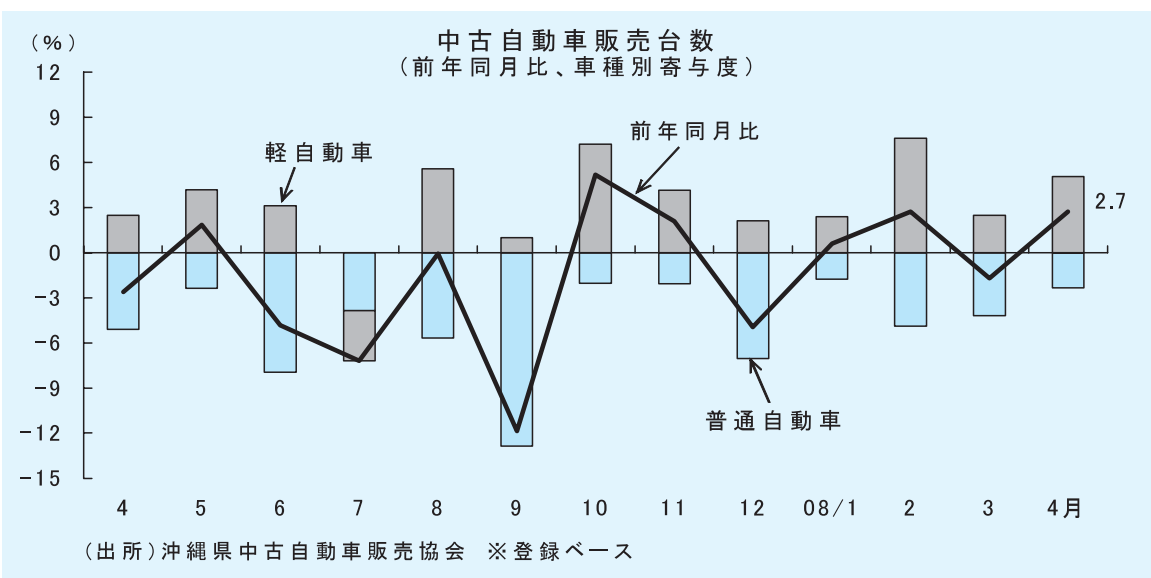
- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.4%減となり3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・食料品はセールなどが堅調に推移したことなどから同0.8%増となったものの、衣料品は月後半に気温が低めに推移したことから夏物衣料が振るわず同6.4%減となった。
- ・全店ベースは、新設店効果などから同1.5%増と9カ月連続で前年を上回った。

### ③ 新車販売台数:4カ月ぶりに減少



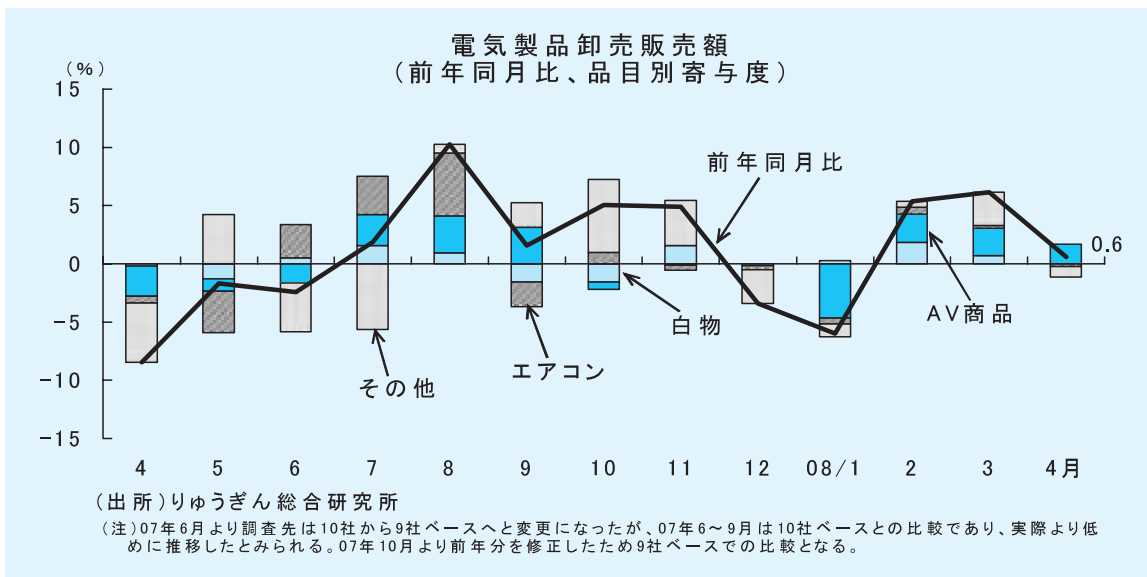
- ・新車販売台数は3,340台となり、前年同月比0.4%減と4カ月ぶりに前年を下回った。普通乗用車や小型乗用車は増加したものの、引き続き軽乗用車が減少した。
- ・普通自動車(登録車)は1,211台(同7.4%増)で、うち普通乗用車は290台(同37.0%増)、小型乗用車は796台(同1.3%増)であった。軽自動車(届出車)は2,129台(同4.3%減)で、うち軽乗用車は1,846台(同5.0%減)であった。

### ④ 中古自動車販売台数(登録ベース):2カ月ぶりに増加



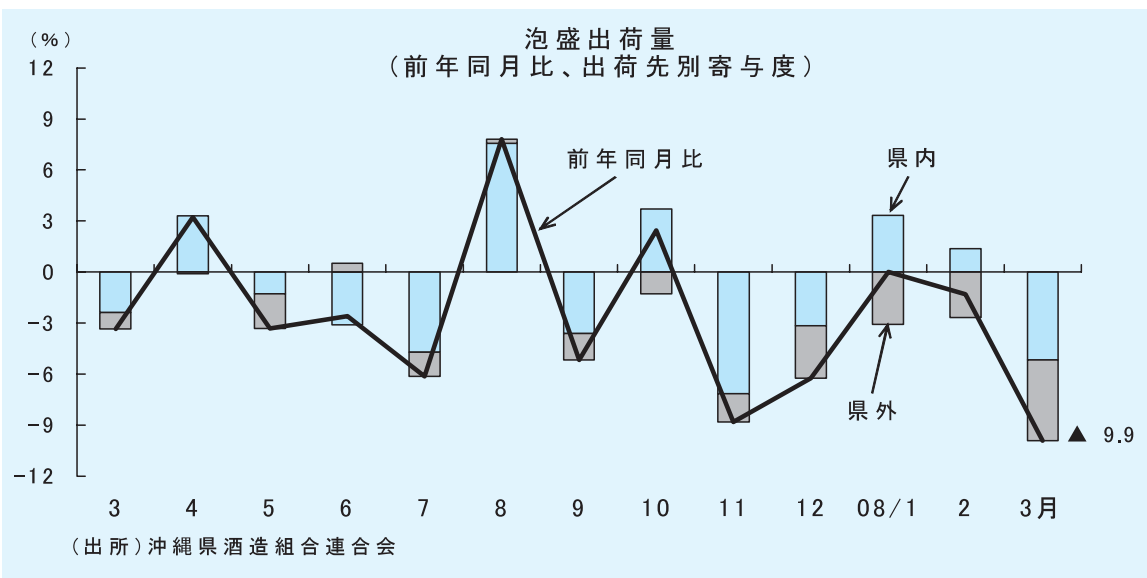
- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比2.7%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。内訳では、普通自動車は同5.2%減、軽自動車は同9.3%増となった。

## 5 電気製品卸売販売額:3カ月連続で増加



- ・電気製品卸売販売額は、テレビが引き続き好調に推移したことから、前年同月比0.6%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同12.4%増、DVDレコーダーが同12.0%減、白物では洗濯機が同9.8%減、冷蔵庫が同9.3%増、エアコンは同2.6%減、その他は同1.8%減となった。

## 6 泡盛出荷量:2カ月連続で減少

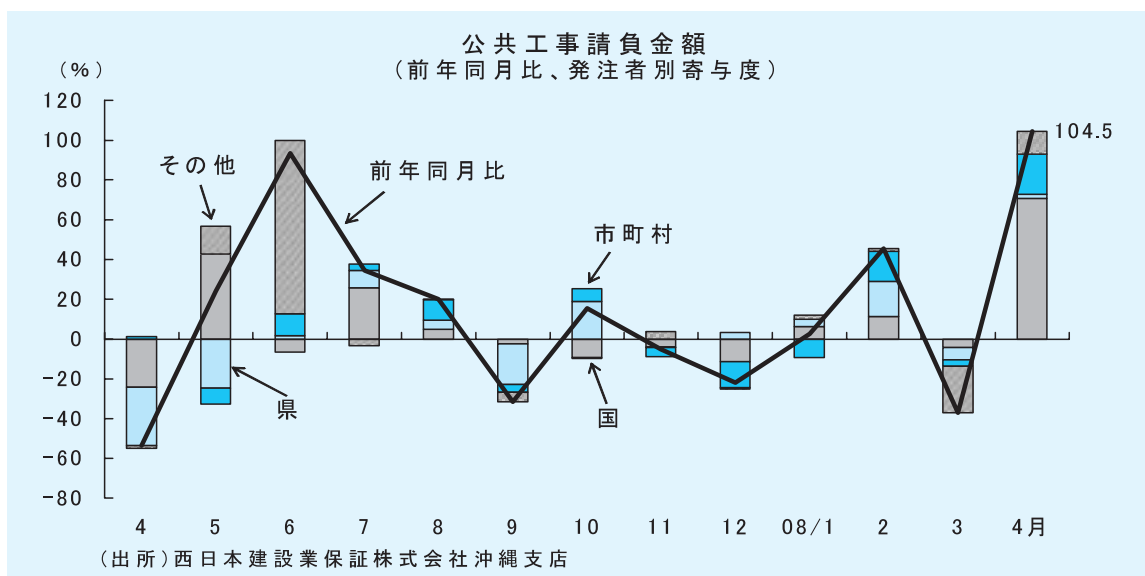


- ・泡盛出荷量(3月)は、前年同月比9.9%減と2カ月連続で前年を下回った。県内出荷量は同6.4%減となり、県外出荷量も同25.1%減となった。



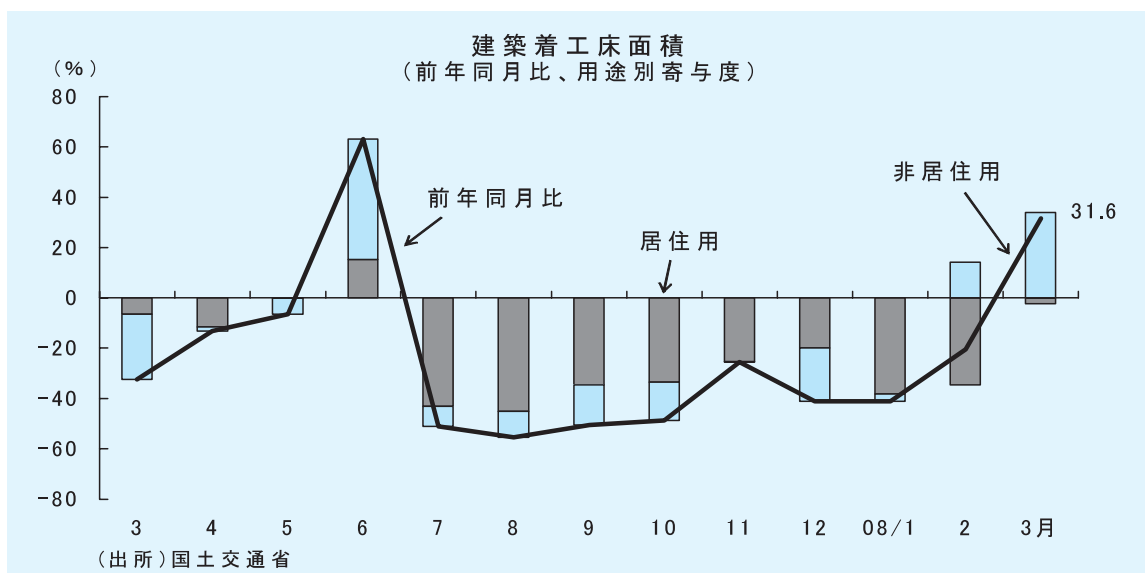
## 2. 建設関連

### 1 公共工事請負金額:2カ月ぶりに増加



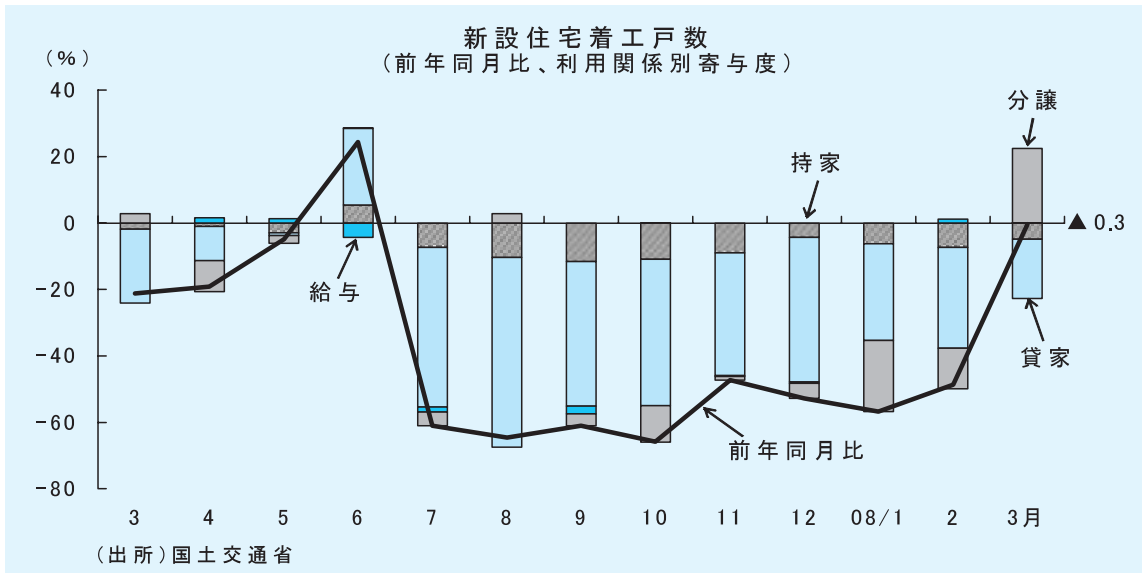
- ・公共工事請負金額は、162億87百万円で前年同月比104.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同296.8%増)、県(同3.7%増)、市町村(同109.6%増)ともに増加した。
- ・大型工事としては、大保本ダム本体建設第2期工事、平成18年度若狭高架橋下部工工事、瑞慶覧(H19)中央熱源棟新設建築工事、新石川浄水場特高受変電設備工事、宜野座村第2サーパーファーム建設工事などがあつた。

### 2 建築着工床面積:9カ月ぶりに増加



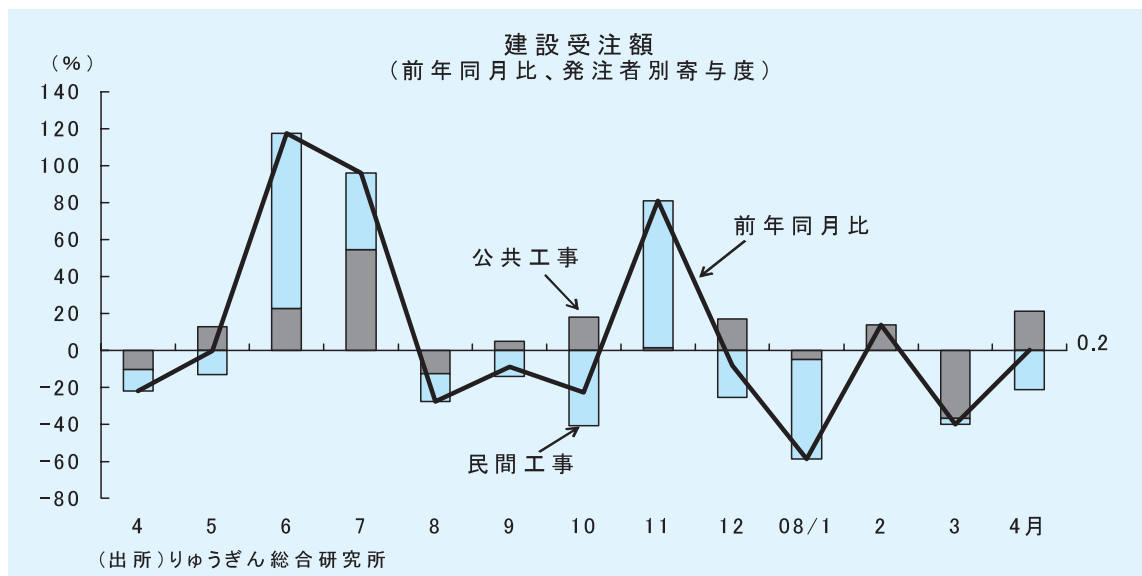
- ・建築着工床面積(3月)は、14万9,277㎡で改正建築基準法施行の影響が一部薄れていることから前年同月比31.6%増と9カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、非居住用(同105.9%増)は2カ月連続で増加し、居住用(同3.4%減)は分譲マンションの増加などから減少幅が大幅に縮小した。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用がほぼ前年並みとなり、非居住用では卸売・小売業用やその他のサービス業用などが増加した。

### 3 新設住宅着工戸数: ほぼ前年並み



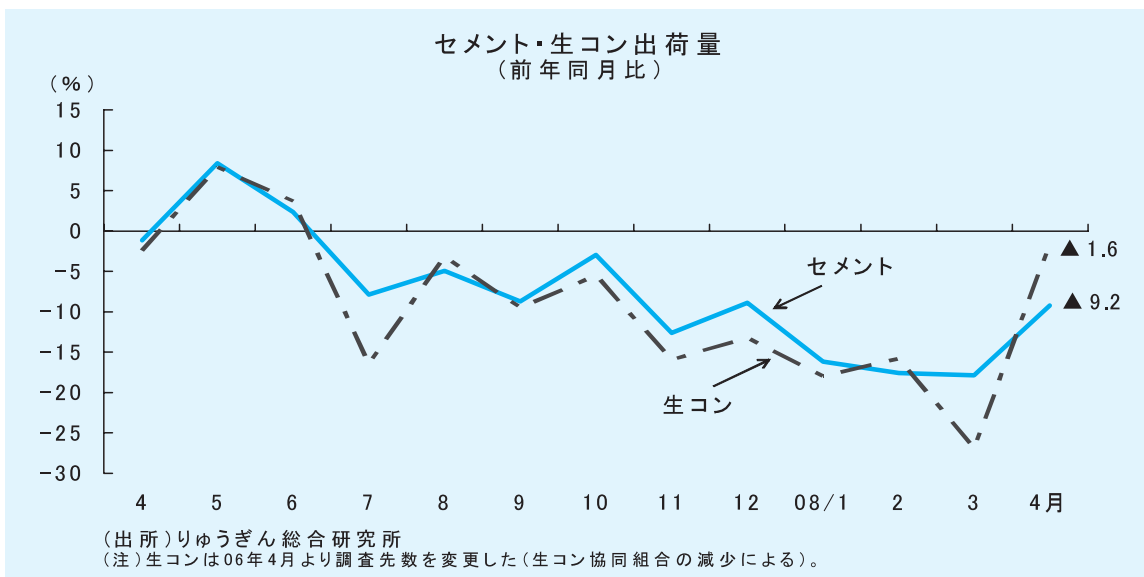
- ・新設住宅着工戸数(3月)は、886戸で改正建築基準法の施行の影響はまだ残るものの、分譲マンションの増加から前年同月比0.3%減とほぼ前年並みとなった。
- ・利用関係別では、持家(同20.9%減)、貸家(同25.3%減)は減少し、分譲(同366.7%増)は大幅に増加した。

### 4 建設受注額: ほぼ前年並み



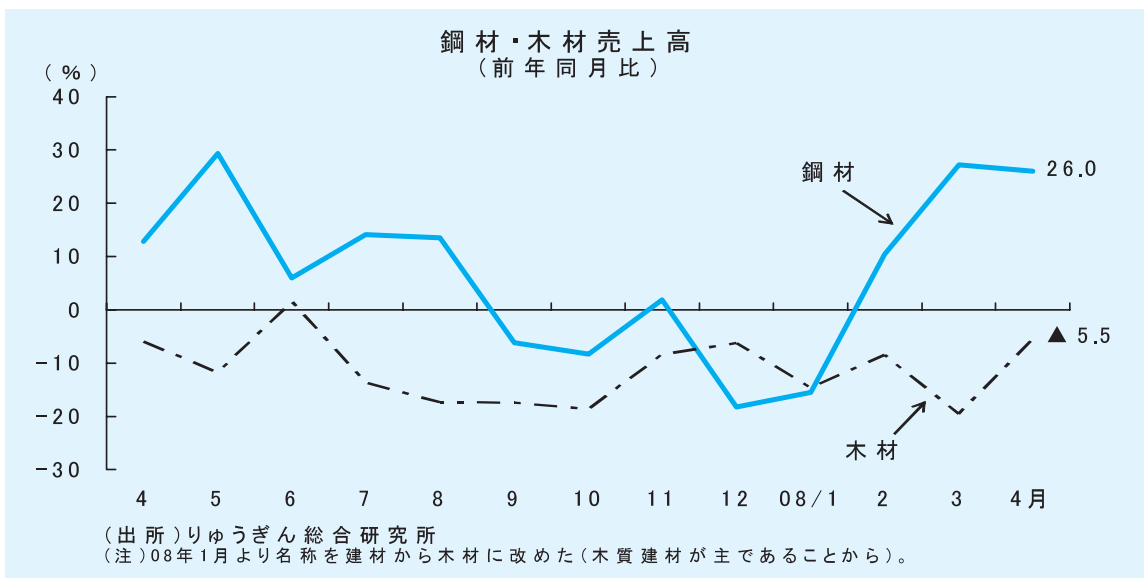
- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、前年同月比0.2%増とほぼ前年並みとなった。
- ・発注者別では、公共工事(同164.6%増)は2カ月ぶりに増加し、民間工事(同24.3%減)は2カ月連続で減少した。

## 5 セメント・生コン:セメント、生コンともに10カ月連続で減少



- ・セメント出荷量は、5万9,319トンで前年同月比9.2%減と10カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、13万8,031立方メートルで同1.6%減と10カ月連続で前年を下回ったものの、減少幅は縮小した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、ホテルや卸小売店舗向けは増加したものの、民間工事はおもに個人住宅や共同住宅、マンションの住宅関連が改正建築基準法の影響などから引き続き減少した。公共工事は学校関連向けや水道事業向けなどは減少したものの、橋梁関連や公共施設、一般土木工事向けが増加した。

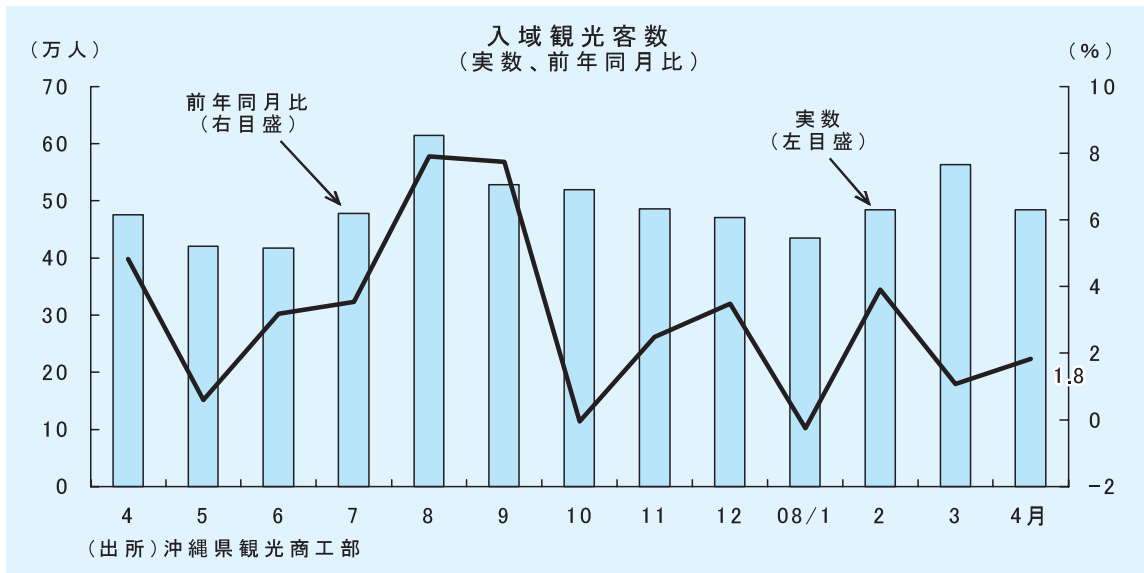
## 6 鋼材・木材:鋼材は3カ月連続で増加、木材は10カ月連続で減少



- ・鋼材売上高は、原材料価格の高騰による販売単価の上昇に加え、企業の建設投資の持ち直しにより販売数量が増加したことから、前年同月比26.0%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、改正建築基準法の影響などにより持家や共同住宅といった住宅向け出荷が弱いことから同5.5%減と10カ月連続で前年を下回った。

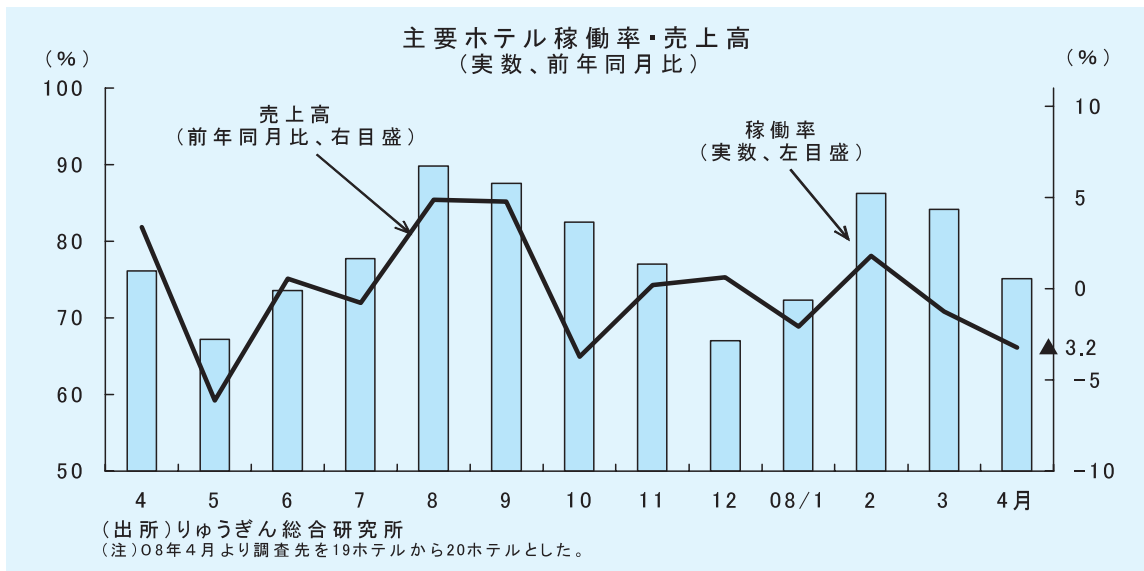
### 3.観光関連

#### 1 入域観光客数:3カ月連続で増加



- ・入域観光客数は48万4,000人で、前年同月比1.8%増(8,700人増)となり3カ月連続で前年を上回った。
- ・国内客(同0.3%減)は、2カ月連続で前年を下回った。外国客(同125.9%増)は、クルーズ船の寄港回数が増加したことが好影響し、15カ月連続で前年を上回った。
- ・5月1～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比2.3%増となり3カ月連続で前年を上回った。

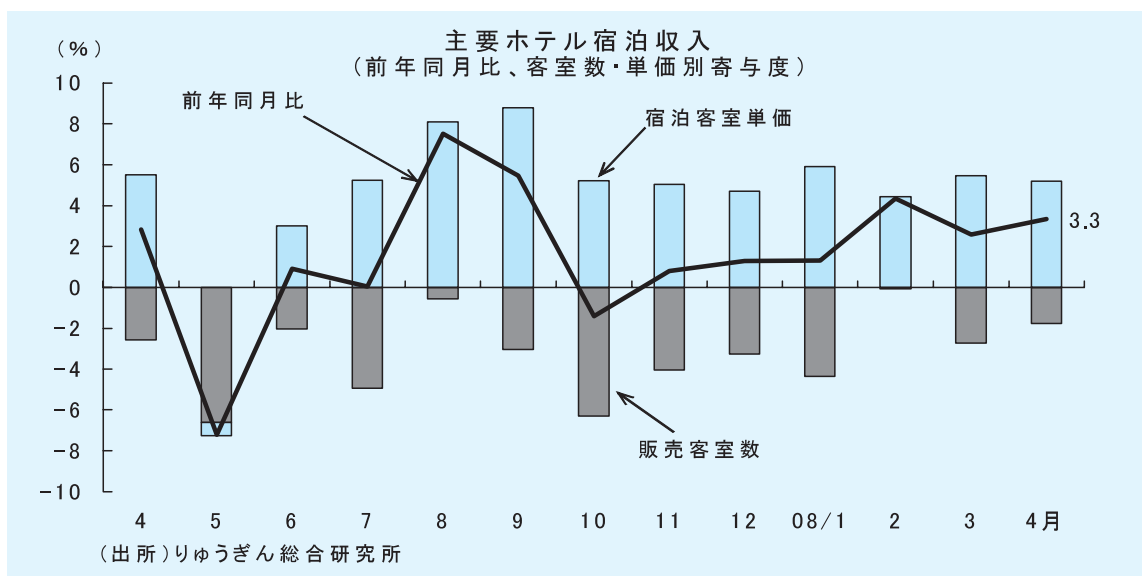
#### 2 主要ホテル稼働率・売上高:稼働率は7カ月連続で低下、売上高は2カ月連続で減少



- ・主要ホテルの客室稼働率は、75.1%と前年同月比1.0ポイント低下し7カ月連続で前年を下回った。売上高は同3.2%減少し2カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は、69.0%で同3.9ポイント低下した。売上高は、同7.4%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、79.7%で同1.2ポイント上昇した。売上高は、同1.2%減となった。

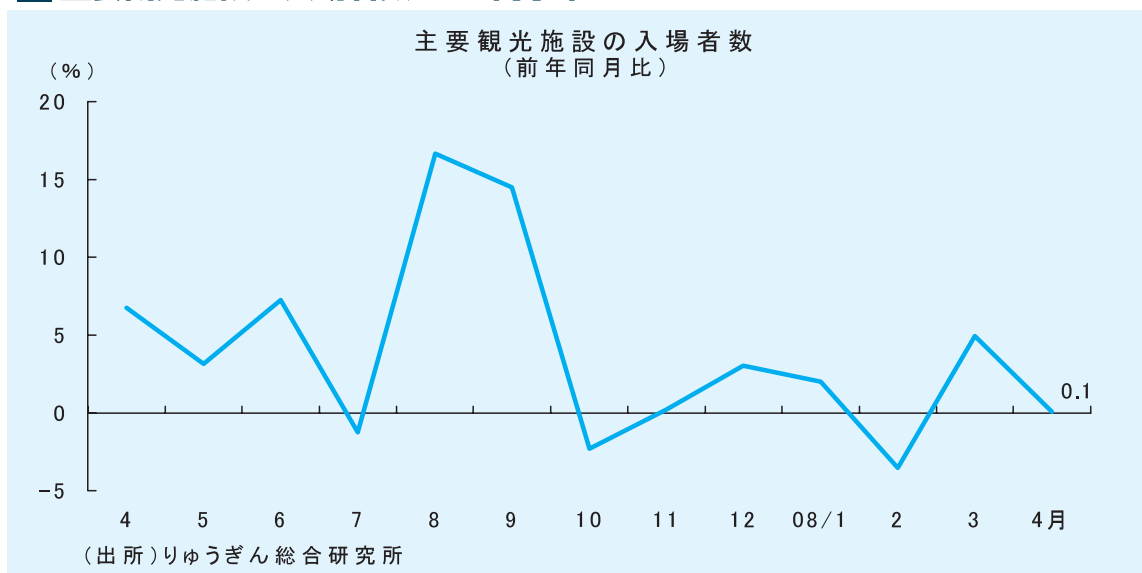


### ③ 主要ホテル宿泊収入:6カ月連続で増加



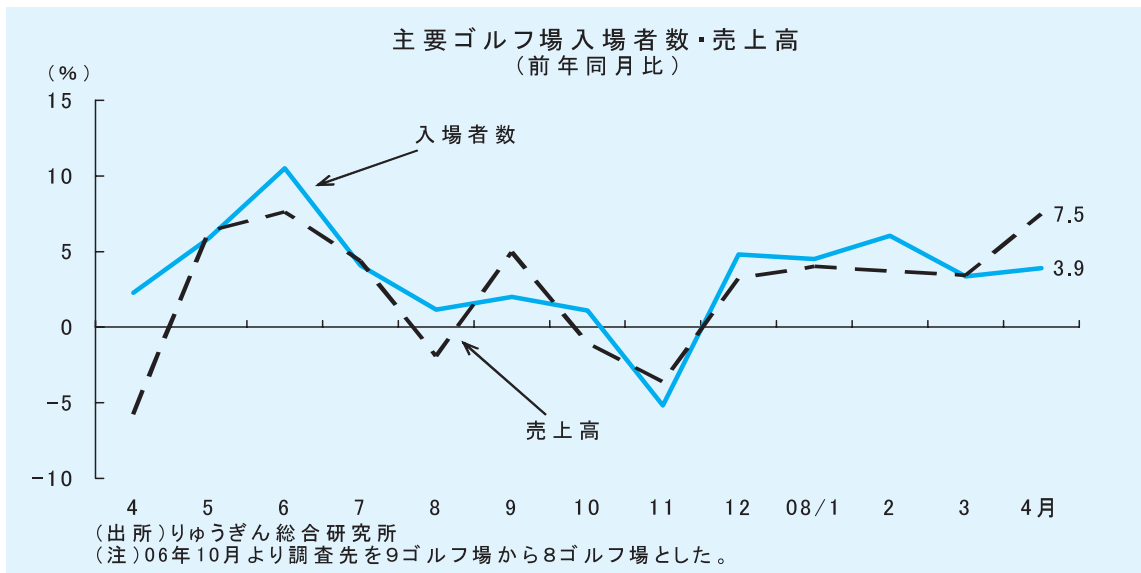
・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)は14カ月連続で減少したが、宿泊客室単価(価格要因)が11カ月連続で増加したことから、全体では前年同月比3.3%増となり、6カ月連続で前年を上回った。

### ④ 主要観光施設の入場者数:ほぼ同水準



・主要観光施設の入場者数は、前年同月比0.1%増加し、前年と同水準であった。

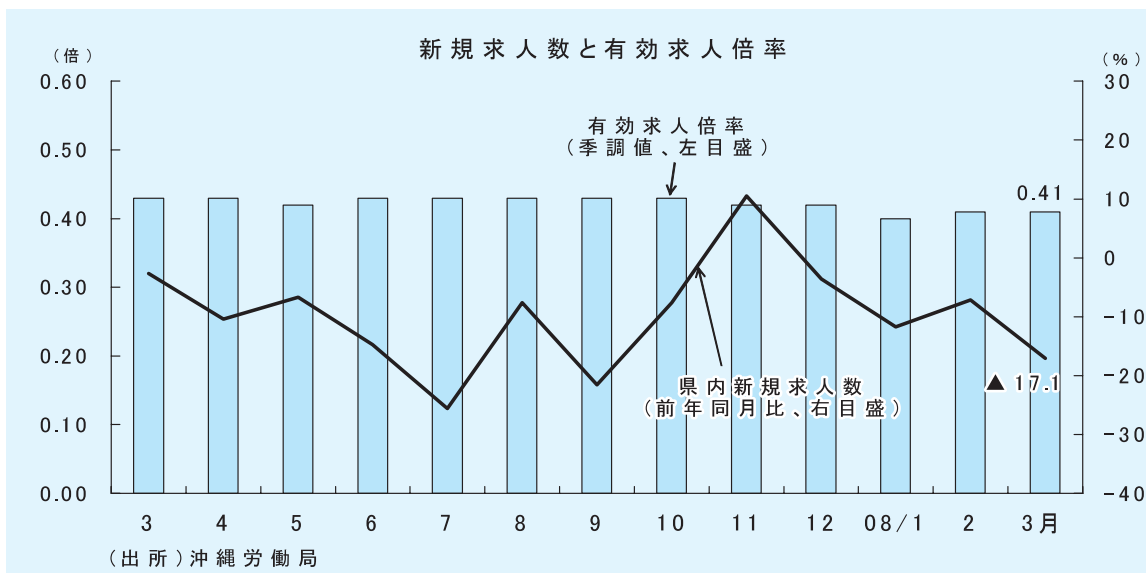
### 5 主要ゴルフ場入場者数・売上高:入場者数、売上高ともに5カ月連続で増加



・主要ゴルフ場の入場者数は、観光客の入場が引き続き前年を上回ったことから前年同月比3.9%増となり、5カ月連続で前年を上回った。売上高も同7.5%増となり、5カ月連続で前年を上回った。

## 4.その他

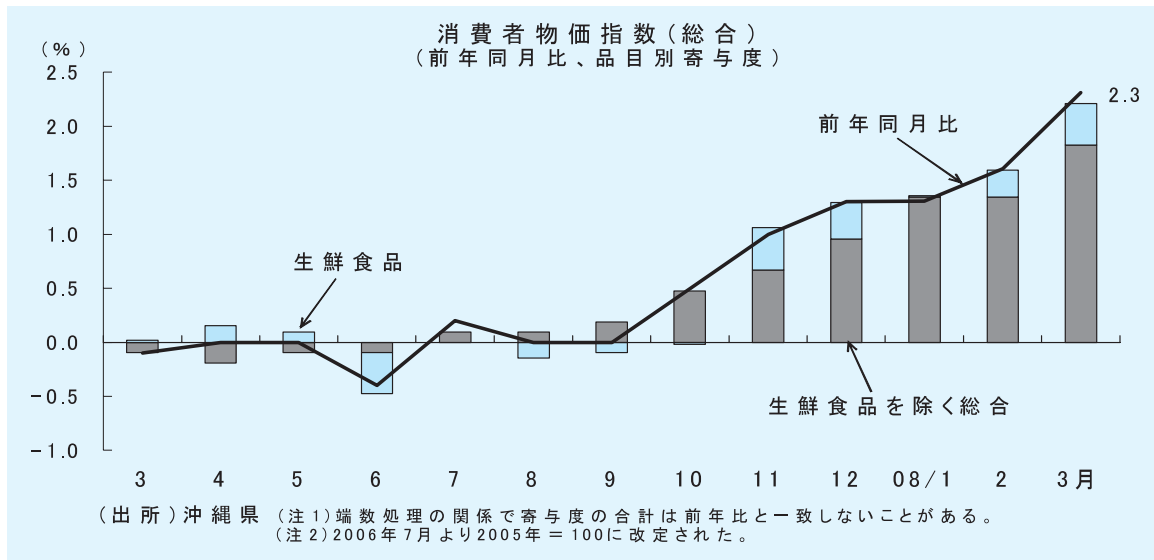
### 1 雇用関連:新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は同水準



・新規求人数(3月)は、前年同月比17.1%減となり4カ月連続で減少した。産業別にみると、運輸業などで増加し、サービス業、飲食店、宿泊業、情報通信業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.41倍となり、前月と同水準であった。

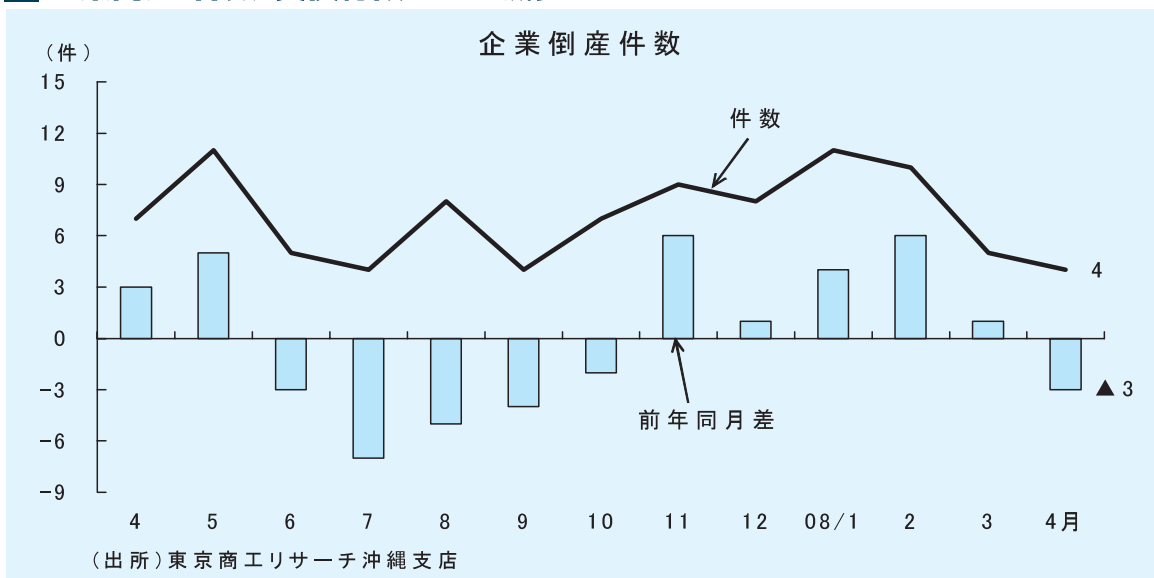
・労働力人口(3月)は、63万人で前年同月比2.3%増となり、就業者数は、58万6,000人で前年同月比2.8%の増加となった。完全失業者数は、4万4,000人で同4.3%の減少となった。完全失業率は7.0%と同0.5ポイント改善した。

## 2 消費者物価指数(総合):6カ月連続で上昇



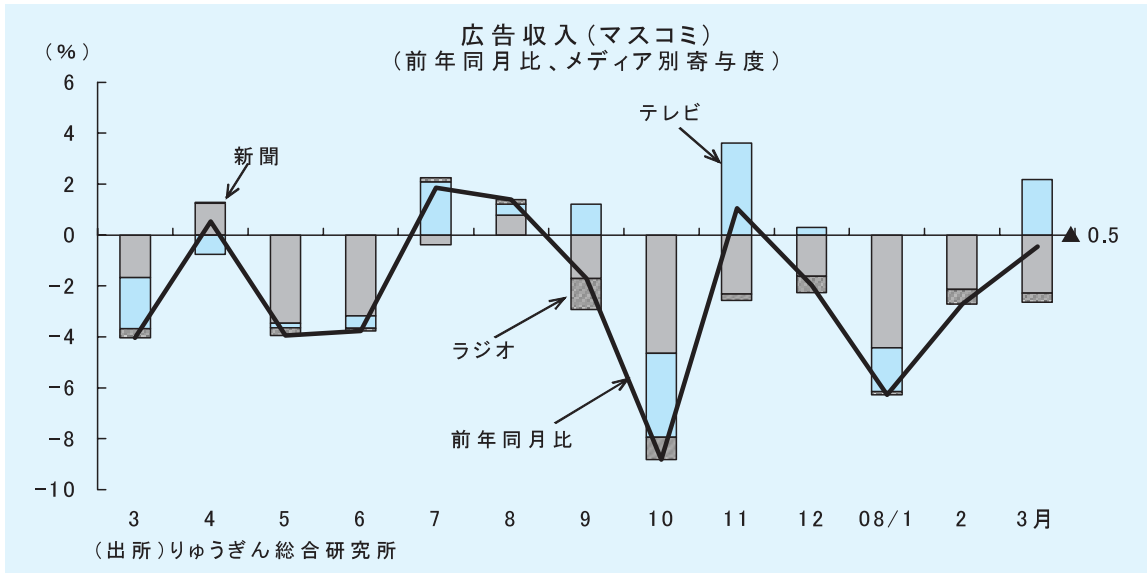
- ・消費者物価指数(総合、3月)は、前年同月比2.3%の上昇となり、6カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同1.9%の上昇となった。
- ・品目別の動きをみると、食料、交通・通信、光熱・水道などが上昇し、家具・家事用品、教養娯楽が下落した。

## 3 企業倒産:件数、負債総額ともに減少



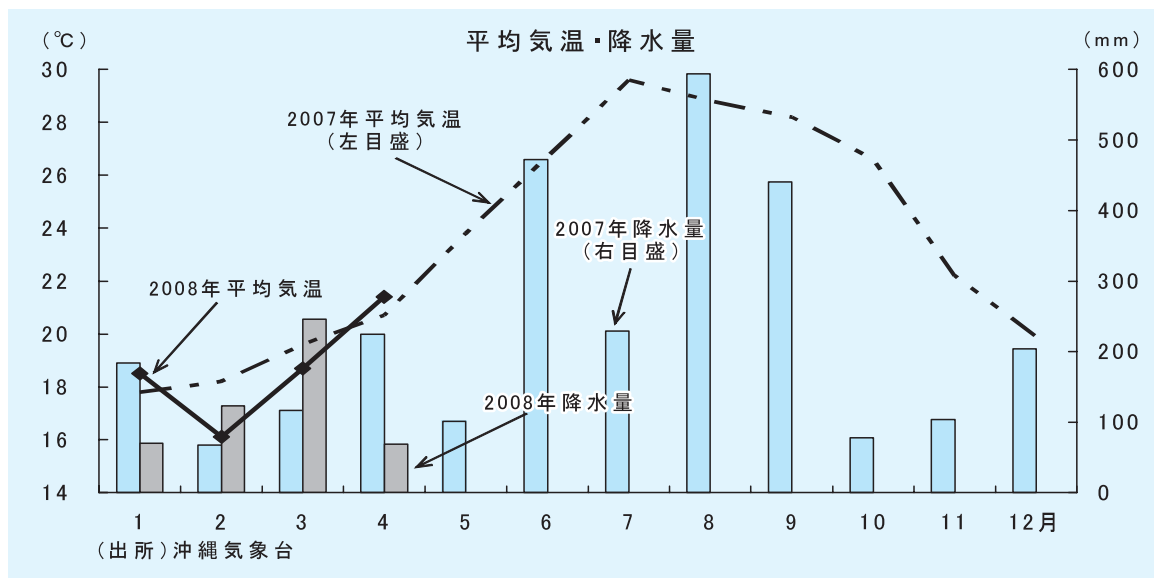
- ・倒産件数は、4件となり前年同月を3件下回った。業種別では、建設業3件(前年同月比3件減)、小売業1件(同1件増)となった。
- ・負債総額は、6億4,000万円となり前年同月比59.0%の減少となった。

#### 4 広告収入(マスコミ):4カ月連続で減少



・広告収入(マスコミ:3月)は、前年同月比0.5%減少し、4カ月連続で前年を下回った。テレビは前年を上回ったが、新聞、ラジオが前年を下回った。

#### 参考 気象:平均気温・降水量(那覇)



・平均気温は21.4℃と前年同月(20.7℃)より高めに推移したが、ほぼ平年並みであった(平年値21.3℃)。月前半は高めに推移したが、後半は低めに推移した。降水量は69.0mmと前年同月(225.0mm)より少なかった。



笑顔で語る、地域とともに60年

Love60 琉球銀行 創立60周年

ANNIVERSARY THE 60TH ANNIVERSARY

# 60周年の感謝

抽選で500名様に現金1万円(総額500万円)をプレゼント!

※税引き後8千円

日頃よりご愛顧賜り、誠にありがとうございます。

おかげさまでりゅうぎんは平成20年5月1日をもちまして創立60周年を迎えました。

これからも「なが〜いおつきあい」をよろしくお願い申し上げます。

## りゅうぎん 創立60周年記念特別懸賞キャンペーンの概要

懸賞期間	平成20年5月1日(木)～平成20年6月30日(月)
対象者	個人のお客様
対象商品	全定期預金 ただし、お預入額10万円以上で新規お預入れの方、または書替ご継続の方を対象とさせていただきます。
応募方法	応募用紙に必要事項をご記入の上、窓口にてご応募ください。
懸賞内容	期間中に2回の抽選を行い、合計500名様に現金1万円(税引き後8千円)をプレゼントします。 <b>第1回抽選対象者:5月中(5/1～5/31)に申込みの方</b> <b>第2回抽選対象者:6月中(6/1～6/30)に申込みの方</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 各抽選権は、預入額10万円毎に1口とし最大100口までといたします。</li> <li>◆ 各抽選による当選は、お一人様1回とさせていただきます。</li> <li>◆ 抽選日までに当該預金を中途解約されますと抽選権は無効となります。</li> <li>◆ ATMやインターネットバンキングでのお預入れは対象外とさせていただきます。</li> </ul>
抽選日・当選者数	第1回抽選日:平成20年6月4日(水) 当選者250名目途 第2回抽選日:平成20年7月4日(金) 当選者250名目途 ◆ 当選発表は厳正な抽選の上、懸賞金のご入金をもって発表にかえさせていただきます。
懸賞金入金日	第1回入金日:平成20年6月13日(金) 第2回入金日:平成20年7月18日(金) ◆ ご本人希望の琉球銀行普通預金口座へご入金いたします。

平成20年5月1日現在

✕ キリトリ線 ✕

## りゅうぎん 創立60周年記念特別懸賞キャンペーン応募用紙

下記欄にお名前、電話番号をご記入ください。 ※お客様の個人情報は、懸賞のみに使用させていただきます。

応募申込日:平成 年 月 日

フリガナ				電話番号	-		
お名前				電話番号	-		
ご入金口座	支店名	支店	口座番号	口座	ご名義		
銀行使用権 応募用紙は営業統括部へ送付してください。							
お客様の口数 (10万円1口とし最大100口まで)	<input type="checkbox"/>	CIF番号		店番		検印	係印

くわしくはお近くの窓口か下記のフリーコールへどうぞ

0120-19-8689

月～金 9:00～17:00(銀行休業日は除きます)



<http://www.ryugin.co.jp/>





2008年5月

## 役員給与改定の留意点

### 太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 役員給与改定の留意点

役員に対する給与（使用人兼務役員の使用人部分を除く）は、1) 定期同額給与、2) 事前確定届出給与、3) 一定の利益連動給与のいずれかに該当しなければ、損金不算入となります。

#### 1. 定期給与の額を改定する場合

定期同額給与の改定として損金算入されるものは、つぎのとおりです。

	改定事由	改定の場合の同額要件
①	通常改定 … その事業年度開始の日から3ヶ月を経過する日までに改定された場合	事業年度開始の日（or 給与改定前の最後の支給時期の翌日）から給与改定後の最初の支給時期の前日（or 事業年度終了の日）までの期間の各支給時期における支給額が同額であること
②	臨時改定事由 … 役員職制上の地位の変更、役員職務の内容の重大な変更等による改定	
③	業績悪化事由 … 経営状況が著しく悪化したことによる減額改定。一時的な資金繰りの都合や業績目標値に達しなかったこと等は含まれない	
④	改定が3ヶ月経過日後にされることについて特別の事情がある場合 … 監督官庁の決算承認を要すること等のため3ヶ月経過日後でなければ定時総会が開催できない場合や、親会社の定時総会終了後でなければ当該法人の定期給与の額の改定に係る決議ができない場合等	

#### 2. 事前確定届出給与

事前確定届出給与の届出期限は、つぎのとおりです。

	区分	届出期限
①	株主総会等の決議により所定の時期に確定額を支給する旨の定めをした場合	株主総会等決議をした日（職務開始日が決議日より早い場合は職務開始日）から1ヶ月を経過する日と事業年度開始の日から4ヶ月を経過する日のいずれか早い日
②	臨時改定事由により所定の時期に確定額を支給する旨の定めをした場合	①の日と臨時改定事由が生じた日から1ヶ月を経過する日のいずれか遅い日
③	臨時改定事由により、既に届出をしている法人が所定の時期に確定額を支給する旨の定めを変更した場合	臨時改定事由が生じた日から1ヶ月を経過する日
④	業績悪化事由により、既に届出をしている法人が支給額を減額する場合	減額に関する株主総会等の決議をした日から1ヶ月を経過する日と直前に届け出ている給与の支給の日の前日とのいずれか早い日

#### お見逃しなく！

- 上記1.および2.に該当した場合であっても、不相当に高額な部分がある場合は、その部分については損金の額に算入されません。
- 出向者が出向先法人で役員となっている場合、出向先法人が支出する給与負担金のうち一定のものについても、上記の規定が適用されます。

このニュースレターは Web で随時公開していきます。http://www.gtjapan.com  
© Taiyo ASG Group. All rights reserved.

りゅうぎん

沖縄県信用保証協会保証

# ビジネス ローン 速マル

スピーディー  
な回答!

第三者  
保証人は  
不要!

運転資金  
設備資金  
どちらでも  
可能!

最高  
500万円  
まで  
ご融資  
可能!

融資期間  
は、  
最長5年!!

- 融資対象 ○法人および個人事業主
- 下記の書類をご準備いただける方
  - 法人:確定申告書(写)2期分
  - 個人事業主:確定申告書1期分(青色申告および白色申告の方)
- 沖縄県信用保証協会の保証が受けられる方
- 融資金額 10万円以上500万円以内(10万円単位)
- 資金使途 ○運転資金 ○設備資金
- 融資期間 5年以内(60カ月以内)

- 融資形式 ○手形貸付 ○証書貸付
- 金利 当行所定の金利となります
- 保証料 保証協会所定の保証料率
- 返済方法 ○手形貸付:一括償還
- 証書貸付:元金均等分割返済
- 保証 沖縄県信用保証協会保証
- 連帯保証人 ○法人:代表者 ○個人事業主:不要

※審査の結果ご希望にそえない場合もございます。  
※詳しい商品内容については、りゅうぎん窓口または下記のフリーコールへお問い合わせください。



0120-19-8689

受付時間:月~金 9:00~17:00(銀行休業日を除く)

ながいおつきあい  
りゅうぎん  
琉球銀行



### ESCO事業 (エスコ) (Energy Service Company)

#### — ビルなどの省エネ実現 —

京都議定書の発効により、地球温暖化対策は、国を挙げて取り組むべき課題とされています。沖縄県では、平成15年度に策定した「沖縄県地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、その対策の一つとしてESCO事業を推進しています。ESCO事業とは、ビルや工場、病院等の省エネルギー改善に必要な「技術」「設備」「人材」「資金」等を包括的に提供し、それまでの環境を損うことなく省エネを実現し、その効果を保証する事業です。

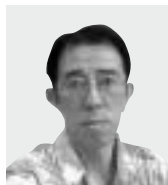
同事業においては、同一のESCO事業者により省エネ診断、設計、施工、効果の計測・検証、導入設備の運転管理・メンテナンス等包括的なサービスが提供されます。

ESCO事業の契約方式はギャランティード・セイビング契約(顧客が事業資金調達を行う方式)とシェアード・セイビング契約(ESCO事業者が事業資金を調達する方式)の2種類があり、省エネ改修工事に係るすべての経費(建設費、金利、ESCO事業者の経費)は省エネ改修効果で実現する光熱水費削減分で賄われます。

導入による省エネ効果をESCO事業者が保証しますが、この際、顧客の利益が達成できない場合、ESCO事業者が補償します。

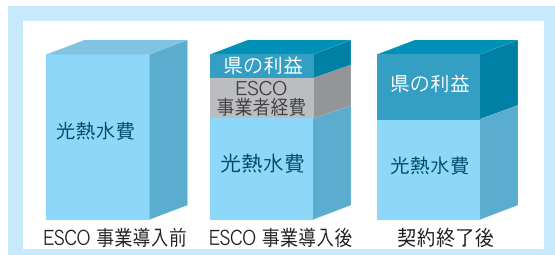
沖縄県においては、平成17年度に導入調査を実施し、平成20年度から県本庁舎など3施設での開始が予定されています。3施設で約3,700 t /年の温室効果ガス排出量の削減が見込まれるなど、地球温暖化防止に非常に有

効であり、県有施設や民間施設への積極導入が期待されています。



りゅうぎん総合研究所  
企画部長 具志堅 勇

#### ESCO事業の仕組み



出所：沖縄県土木建築部施設建設課「ESCO事業の概要」

### TASPO (タスポカード) って何だろう

#### — 未成年者の自販機でのタバコ購入防止 —

2008年7月から沖縄県内でも自動販売機でタバコを購入する際、事前に申込み・作成した成人識別カード(タスポカード)がないと自動販売機等非対面でのタバコ購入が出来なくなります。

タスポカード導入は、「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」に基づき、未成年者によるタバコ購入を防止する対策が求められたことに起因しています。そこで未成年者の喫煙防止対策の一環として、2008年より「taspo (タスポ) (カード) 対応のたばこ自動販売機導入が決まりました。

2008年3月より先行導入した鹿児島・宮崎県を始めとして、2008年5月現在では1道22県での導入が開始されており、沖縄県でも2008年7月導入に向けて、タスポカード対応の自販機への入れ替えが進んでいます。

タスポカードの申込には、「本人確認書類のコピー及び顔写真」、「氏名・生年月日・電話番号・住所」の記入を要する申込書が必要です。申込書は、たばこ販売店での入手のほか、ホームページでの入手も可能です。

スーパーやコンビニなどの対面取引ではこれまでと変わりませんが、成人であることを確認するために、店員から「タスポカードはお持ちでしょうか?」という声かけがなされることも予想されます。

7月にはタバコ自販機の前で「何で買えないの?」「タスポカードって何?」と首をかしげたり、スーパー・コンビニのレジで「タスポカード」の提示を求められ、戸惑うことがないようにご注意ください。



琉球銀行  
諸見支店長 眞壁 朝之

#### タスポカードの各都道府県別の導入開始スケジュール

2008年3月 試験エリア	鹿児島県、宮崎県
2008年5月 第一次エリア	北海道、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、鳥取県、島根県、広島県、岡山県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県
2008年6月 第二次エリア	新潟県、長野県、富山県、石川県、福井県、静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、和歌山県
2008年7月 第三次エリア	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、埼玉県、千葉県、神奈川県、東京都、沖縄県

(注) タスポカードの申込みは試験エリアを除き、2008年2月より開始。



## 地域に根ざしたデイサービス

### — 地域が支える事業好評 —

宜野湾市では市の委託事業として、市内に居住するおむね60歳以上の高齢者を対象に、社会福祉協議会が主体となった「あしび村やーデイサービス事業」が実施されています。

本デイサービス事業は行政が運営する事業ではなく、自治会を中心に婦人会など地域のボランティアが支える事業であり、1996年に始まり、順次各自治会で実施、2002年には全23区すべての自治会で実施され、現在に至っています。

真栄原自治会においても、1999年2月からスタートし、2007年度の利用者は1,576名(市内23区中最多、23区平均利用者数 約900名)と活発に活動しています。当自治会は毎夏催される『宜野湾はごろも祭り』では2005年度からカチャーシー大会で3連覇するなどチームワークがとれた自治会であり、利用者数の多さもうなずけるころでしょう。

事業は月4回、各公民館ホールを利用して実施され、利用者の生き生きとした、楽しい時間がそこには流れています。

急速に進展している高齢化社会の中、宜野湾市ではその高齢者の介護等を地域社会全体で支えており、地域に根ざしたデイサービスの様子がうかがえます。

県内において、商業ベースを含めたデイサービスの充実など高齢者の交流機会を多くつくる事は、介護保険の抑制にもつながり、家族等の負担軽減、安心して暮らせる地域

社会を築くことにも寄与するでしょうし、また、『長寿県』としてのモデルともなり得るのではないのでしょうか。



琉球銀行  
真栄原支店長 上原 修

#### あしび村やーデイサービス事業の概要

事業内容	1. 教養講座(健康・生きがい関係) 2. 高齢者のスポーツ活動 3. 手芸、演芸などの趣味活動 4. 日常動作訓練(健康器具等の活用) 5. 遠足、社会奉仕活動
事業回数	月4回以内
実施日・利用時間	午前9時～午後5時の間(4時間程度) ※各自治会ごとで実施日・時間が異なります。

出所: 宜野湾市社会福祉協議会ホームページより

## あやかりの杜

### — 期待呼ぶ生涯学習施設 —

北中城村は「先人にあやかり、異文化にあやかり、人間同士があやかる」ことをテーマに、同村喜舎場に生涯学習複合施設「あやかりの杜」を建設中です。この施設を通して「人をつくり・ネットワークをつくり・地域をつくる」ことを目指しています。

「あやかりの杜」は、図書館機能、スコーレ(研修)機能、ドミトリー(滞在交流)機能、野外活動広場機能の4つの機能に分かれた複合施設で、本館は図書館、研修室、会議室、多目的ホール、和室(茶道用)のほか、マルチメディア工房(映像編集等)、工芸室等が設けられています。また、ほかにも滞在交流施設や管理棟、キャンプ場、野外活動広場があり、様々な交流や幅広い学習プログラムが展開できます。

図書館は78,800冊の収容能力があり、村民サービスコーナー(地域情報の検索)、グループ学習室、パソコン(26台)コーナーも備えられています。

工芸室は木工用工具、陶芸用ろくろ(10台)・窯、染め物教室用備品等の設備が充実し、ボランティア室も設置されています。

同施設は環境保護を念頭に地球にやさしいエコ機能も考慮され、施設の電力は太陽光発電(ソーラーシステム)、トイレ等には雨水利用、巡回バス・トラックには、施設内で廃食用油からつくったバイオディーゼルを使用します。

青少年育成、地域活性化、環境保護とあらゆる方面に啓蒙、相乗効果をもたらし、北中城村の発展のみならず、各

市町村にも波及することが期待されます。



琉球銀行  
北中城支店長 与儀 輝彦

#### 「あやかりの杜」主な施設概要 (図書館は除く)

施設名	収容人員	用途
工芸室	30人	陶芸、木工、押し花
エントランスホール	多数	作品等の企画展示会、個展
多目的ホール	140人	映画の鑑賞や講演会等
研修室・会議室	16人	研修、パソコン教室、各種会議等(研修室との可動間仕切り)
和室	35人	村民交流や三味線教室、着付け教室、茶道教室
マルチメディア工房	3人	映像・音響編集、コンテンツ作成
ボランティア室	4人	ボランティアスタッフの活動、託児機能も検討

出所: 平成20年1月8日付「北中城村あやかりの杜指定管理者業務仕様書」より作成

注1. 施設供用開始: 平成20年7月1日予定(図書館除く)

注2. 図書館開館: 平成20年10月1日予定

# 外為WEB受付サービス

「りゆうぎん外為WEB受付サービス」とは、

法人、個人事業主のお客様のパソコンと当行のWebシステムをインターネットで結び、  
海外送金、輸入信用状開設及び輸入信用状条件変更の取引を便利にご依頼いただけるサービスです。



ご利用いただける方

- 琉球銀行に預金口座をお持ちの法人並びに個人事業主の方
- インターネットに接続いただける環境がある方
- 「りゆうぎん外為WEB受付サービス」に加入している方

## サービス概要

### ■ 利便性

インターネットに接続いただける環境があれば、すぐにご利用可能で、専用の回線やソフトウェアは不要です。オフィスにいながらにして、海外送金、輸入信用状開設、輸入信用状条件変更の依頼が可能となります。また、24時間・365日いつでもご利用いただけます。

### ■ 低コスト

「りゆうぎん外為WEB受付サービス」の契約手数料、月間利用料は無料でご利用いただけます。なお、海外送金、輸入信用状開設、輸入信用状条件変更の手続きの際は、当行の規定手数料をお客様の代表口座から引き落としさせていただきます。

### ■ セキュリティ

各依頼書の送受信は、最新の暗号化技術である128bitSSL暗号化方式を採用し、データの改ざんや情報の漏洩などを防ぎ、お客様の重要な情報を保護します。また契約者番号と暗証番号の組み合わせによる本人確認により、不正利用を防ぎます。加えて契約者番号または暗証番号の入力を続けて数回間違えた場合、当サービスをロックアウトし、一定時間利用不可となり、不正利用を防ぎます。

### ■ 自動ログアウト

ログインしたまま席を離れた場合など、長時間操作がされなかった場合には自動的にログアウトし、情報の漏洩、不正利用を防ぎます。

## ご利用に際して

### ■ ご契約者番号

「りゆうぎん外為WEB受付サービス」のサービス画面にログインするために使用します。お申込手続き時に、店頭窓口にてご契約者番号をお知らせします。

### ■ 依頼書

海外送金、輸入信用状開設、輸入信用状条件変更の依頼書は表計算ソフト「Microsoft Excel」にて作成していただけます。初回のみ当サービスより依頼書様式をダウンロードし作成していただけますと2回目以降は必要箇所の変更のみで依頼書の作成が可能となり、簡単かつスピーディーに作成が可能となります。  
※ 輸入信用状開設及び条件変更を行なう場合は、依頼書受付後、借入申込書/INVOICE等、他の書類を窓口にお持ちいただく必要があります。

### ■ パスワード

「りゆうぎん外為WEB受付サービス」のサービス画面にログインするために使用します。お申込手続きの際にお届けいただいた「6桁～10桁」の半角英数大小文字です。

必要ソフトウェア…Microsoft Excel 2000 以上 (依頼書作成のためインストールが必要です)

### ○ パソコン環境

パソコン (AT互換機)	● Windows 2000以上 (2000, ME, XP, VISTA など)	● Microsoft Internet Explorer 6.0 以上 (他のブラウザはご利用できません)
携帯電話	非対応となります	
その他	● Cookie…機能オン	● JavaScript…機能オン

詳しくはお近くの窓口か下記へお問い合わせください。  
証券国際部 TEL098-860-3713 フリーコール 0120-19-8689  
受付時間 月～金 9:00～17:00 (銀行休業日は除きます)



<http://www.ryugin.co.jp/>



## 沖 縄

- 5.1 県サッシ工業協同組合が総会で解散を決議した。公共工事減少や新JIS制度導入で安いアルミサッシ製品が国外から流入してくる可能性が高まり、共同受注のメリットが少なくなると判断したもの。
- 5.7 東京商工リサーチ沖縄支店は2007年の県内企業売上高ランキングを発表。上位100社の売上高合計は1兆8,088億4,500万円と2年連続で過去最高を更新した。
- 5.7 航空各社はゴールデンウィーク期間(4/25～5/6)の沖縄関連路線の利用実績を発表。5社合計の提供座席数は前年比+0.9%増だったが、利用者数は前年比0.7%減の50万4,386人。前年割れは6年ぶり。
- 5.8 県生コンクリート工業組合によると、07年度の出荷実績は195万3,647立方メートルで、前年度比12.1%減と大きく減少した。
- 5.9 4月3日に就航した香港エクスプレス航空が発表した沖縄-香港定期便の1カ月間の搭乗率は64%だった。
- 5.12 県中小企業団体中央会が発表した2008年4月分の業別景況動向によると、製造・非製造業を合わせた22業種のうち前年同月に比べ景況が悪化したのは13業種で、横ばいが9業種だった。
- 5.21 県のまとめによると、2007年度の建築確認申請件数は4,734件、確認が降りたのが4,177件で、06年度と比べて申請で1,478件、確認で1,775件とそれぞれ約3割減少となった。
- 5.28 沖縄地区税関が発表した08年4月分の管内貿易概況によると、輸出は前年同月比3.2倍で6カ月連続の増加、輸入は同65.9%増で3カ月ぶりの増加となった。

## 全国・海外

- 5.5 国際決済銀行(BIS)の調査によると、2007年10月～12月期に世界の銀行融資に占めるユーロ建ての比重が高まり、ドル建てを逆転した。
- 5.9 内閣府が発表した3月の景気変動指数は、一致指数、先行指数、遅行指数がいずれも50%を割り込んだ。3指数とも50%を下回るのは01年12月以来、6年3カ月ぶり。
- 5.13 財務省によると、国債、借入金、政府短期証券を合わせた国の債務の残高は2007年度末時点で849兆2,396億円であった。06年度より14兆8,610億円増加し過去最高を記録。国民一人あたりでは665万円の借金を抱えている計算となる。
- 5.14 スイスの経営大学院IMDによると、主要55カ国・地域対象の2008年版「競争力ランキング」によると、日本は22位と前年より2ランク上昇したが、昨年日本より上位に立った中国を抜き返せなかった。
- 5.23 財務省が発表した2007年末の対外資産負債残高によると、日本の対外純資産は前年比16.3%増の250兆4920億円となり2年連続で過去最高を更新した。
- 5.28 内閣府によると、5月の地域経済動向は生産活動が伸び悩み、個人消費が冷え込んでいる地域が多いため、全国11地域のうち7地域の景況判断を下方修正した。
- 5.30 国土交通省によると4月の全国新設住宅着工戸数は前年同月比8.7%減の97,930戸で、10カ月連続で前年割れとなった。
- 5.16 1～3月期の国内総生産(GDP)は、堅調な新興国や資源国向けの輸出に支えられ実質の年率換算で前期比3.3%増となった。

# Economic Indicators vol.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2005	▲1.4	▲1.5	1.9	3.8	8.0	▲4.0	270,471	▲4.0	1,952.7	▲2.6
2006	0.0	▲0.6	1.8	5.3	5.0	▲2.0	242,038	▲10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	▲3.1	263,842	9.0	1,847.5	▲22.5
2007 3	2.4	0.5	3.2	▲15.2	▲11.5	▲6.5	58,189	114.5	113.4	▲32.5
4	▲4.8	▲0.2	2.7	▲4.7	▲8.8	3.2	7,964	▲53.6	230.1	▲13.2
5	5.6	▲0.1	2.3	▲1.7	▲6.8	▲3.3	11,809	24.1	178.3	▲6.4
6	3.9	▲2.4	0.5	▲2.4	▲0.2	▲2.6	26,365	93.3	294.1	63.2
7	▲7.8	▲2.2	▲0.5	1.9	▲1.2	▲6.1	18,714	34.5	104.9	▲51.1
8	13.0	4.2	6.5	10.3	▲3.5	7.8	23,058	20.1	83.5	▲55.4
9	0.4	1.4	3.7	1.6	2.8	▲5.2	27,028	▲31.5	102.7	▲50.5
10	▲1.8	0.0	1.4	5.1	0.1	2.4	32,430	15.5	122.5	▲51.2
11	1.4	2.4	3.7	4.9	7.1	▲8.8	18,997	▲5.1	141.8	▲25.4
12	▲2.9	▲0.4	0.8	▲3.4	▲11.9	▲6.2	15,363	▲21.7	144.4	▲41.2
2008 1	▲3.3	0.0	1.8	▲6.0	8.9	0.0	12,699	2.6	111.8	▲41.2
2	▲0.4	5.1	6.5	5.4	3.3	▲1.3	16,786	45.4	112.8	▲20.5
3	▲7.3	2.5	4.7	6.1	6.9	▲9.9	36,709	▲36.9	149.3	31.6
4	▲2.9	▲0.4	1.5	0.6	▲0.4	-	16,287	104.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になったが、07年6~9月は10社ベースとの比較であり、実際より低めに推移したとみられる。07年10月より前年分を修正したため9社ベースでの比較となる。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2005	14,503	7.4	▲8.3	▲4.4	▲3.9	3.0	▲2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	▲5.0	2.2	▲1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	▲33.1	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2007 3	889	▲21.2	17.4	7.9	13.4	23.4	16.9	557.7	3.5	1.2
4	1,331	▲19.0	▲21.9	▲1.1	▲2.4	12.8	▲6.0	475.3	4.8	6.8
5	1,160	▲4.8	▲0.2	8.4	7.9	29.4	▲11.7	420.4	0.6	3.2
6	1,599	24.3	117.6	2.4	3.7	6.0	1.5	417.2	3.2	7.3
7	681	▲61.0	95.9	▲7.8	▲16.5	14.1	▲13.7	447.6	3.5	▲1.2
8	608	▲64.6	▲27.6	▲4.9	▲3.2	13.5	▲17.4	614.2	7.9	16.7
9	575	▲61.0	▲8.9	▲8.7	▲9.5	▲6.2	▲17.4	528.4	7.7	14.5
10	589	▲65.8	▲22.7	▲3.0	▲5.5	▲27.1	▲18.6	519.7	0.0	▲2.3
11	506	▲47.2	80.8	▲12.6	▲15.9	1.9	▲8.4	486.3	2.5	0.2
12	574	▲52.7	▲8.2	▲8.9	▲13.2	▲18.3	▲6.2	471.0	3.5	3.0
2008 1	584	▲56.7	▲58.5	▲16.2	▲17.9	▲15.5	▲14.7	434.7	▲0.3	2.0
2	521	▲48.6	14.0	▲17.6	▲15.8	10.4	▲8.5	483.8	3.9	▲3.5
3	886	▲0.3	▲39.7	▲17.9	▲26.9	27.2	▲19.5	563.7	1.1	4.9
4	-	-	0.2	▲9.2	▲1.6	26.0	▲5.5	484.0	1.8	0.1
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは2006年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

注) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。



# Economic Indicators vol.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入 前年比	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート			前年比	前年比	2000年=100	前年比
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	▲5.9	0.3	87.0	▲5.1	3,283	▲3.8
2006	78.9	78.6	▲2.7	3.4	▲5.8	▲2.0	84.2	▲3.2	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	▲2.0	-	-	3,385	2.1
2007 3	85.9	86.5	▲2.2	3.6	▲1.6	▲4.0	82.2	6.6	207	2.7
4	72.9	78.5	▲1.1	5.7	2.3	0.5	78.3	▲4.5	237	4.6
5	62.0	70.9	▲9.6	▲4.4	5.9	▲3.9	82.5	▲3.4	237	1.2
6	74.3	73.1	1.9	▲0.1	10.5	▲3.8	80.4	▲3.5	286	▲1.7
7	67.6	85.3	▲9.3	2.1	4.1	1.9	77.6	▲7.2	332	0.8
8	84.4	94.0	▲1.5	6.6	1.1	1.4	88.5	6.7	376	3.4
9	81.8	91.7	2.9	2.1	2.0	▲1.7	84.5	▲4.9	360	▲0.2
10	78.3	85.7	▲10.4	0.3	1.1	▲8.8	80.7	▲4.2	333	3.5
11	79.4	74.8	▲3.8	3.5	▲5.2	1.0	75.3	▲10.1	314	4.8
12	69.9	64.6	0.7	0.5	4.8	▲2.0	78.6	▲8.9	248	▲1.5
2008 1	73.0	71.7	▲5.1	0.3	4.5	▲6.3	85.8	▲6.5	238	0.4
2	86.0	86.5	▲1.6	4.6	6.1	▲2.7	79.2	▲9.8	223	1.9
3	81.4	86.5	▲5.7	1.9	3.4	▲0.5	-	-	212	2.8
4	69.0	79.7	▲7.4	▲1.2	3.9	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2008年4月より調査先を19ホテルから20ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
		百万円	前年比							
2005	80	57,269	67.6	▲0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	▲15.7	0.0	7.7	▲0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	55,870	198,461
2007 3	4	353	▲79.2	▲0.1	7.5	▲2.6	0.43	▲2.7	2,717	18,234
4	7	1,561	36.2	0.0	8.0	▲3.7	0.43	▲10.4	2,687	15,038
5	11	1,089	▲48.6	0.0	7.3	▲1.0	0.42	▲6.7	2,545	16,203
6	5	1,750	▲13.1	▲0.4	7.5	0.0	0.43	▲14.7	9,824	8,160
7	4	362	▲90.8	0.2	7.9	▲0.5	0.43	▲25.5	5,164	15,927
8	8	720	▲79.9	0.0	7.5	0.0	0.43	▲7.6	3,259	24,244
9	4	433	▲70.1	0.0	7.6	0.5	0.43	▲21.5	7,551	16,152
10	7	983	▲61.8	0.5	7.2	0.2	0.43	▲7.6	2,284	14,891
11	9	614	101.3	1.0	6.5	▲0.3	0.42	10.5	6,799	20,768
12	8	1,710	▲93.3	1.3	6.8	2.5	0.42	▲3.6	6,172	13,633
2008 1	11	800	8.8	1.3	7.0	3.8	0.40	▲11.7	6,163	20,467
2	10	1,413	371.0	1.6	7.1	2.6	0.41	▲7.1	6,886	13,150
3	5	2,280	545.9	2.3	7.0	2.8	0.41	▲17.1	17,583	16,869
4	4	640	▲59.0	-	-	-	-	-	8,464	24,985
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

# Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2005FY	3,359	4,606	▲1,309	2.622	471	▲13.9	7,998	▲6.7	1,583	0.198
2006FY	3,516	4,863	▲1,334	2.637	432	▲8.3	7,655	▲4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,226	0.255
2007 3	307	414	▲107	2.523	34	▲12.8	634	▲14.4	43	0.068
4	358	344	14	2.611	34	1.1	609	4.5	156	0.256
5	240	598	▲357	2.596	41	▲1.6	717	▲14.6	383	0.534
6	329	322	6	2.627	32	▲16.1	490	▲34.4	109	0.222
7	271	406	▲135	2.609	38	4.8	686	4.5	177	0.259
8	276	421	▲144	2.609	35	▲5.2	574	▲10.5	91	0.159
9	259	391	▲131	2.578	29	▲8.4	491	▲13.7	28	0.056
10	271	425	▲181	2.581	38	▲3.4	578	▲10.1	70	0.120
11	265	391	▲125	2.573	33	▲8.2	470	▲19.6	82	0.174
12	579	157	422	2.560	30	▲15.7	411	▲32.4	58	0.142
2008 1	117	697	▲580	2.556	34	▲5.6	492	▲16.3	124	0.322
2	325	394	▲68	2.555	32	▲8.4	438	▲22.0	109	0.330
3	285	399	▲113	2.518	32	▲7.2	517	▲18.5	196	0.379
4	-	-	-	-	32	▲5.2	519	▲14.8	86	0.165
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証 協会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2005FY	30,548	▲0.6	8,559	▲7.4	23,921	▲2.0	13,067	▲7.7	1,313	▲7.5
2006FY	31,604	3.5	7,875	▲7.9	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2007 3	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
4	31,320	2.3	-	-	24,381	6.4	12,331	▲5.0	1,245	▲3.3
5	30,971	2.5	-	-	24,203	6.4	12,275	▲5.4	1,185	▲4.4
6	31,879	3.3	-	-	24,189	5.3	12,209	▲4.5	1,131	▲7.3
7	30,993	3.1	-	-	24,305	5.8	12,132	▲4.3	1,130	▲7.9
8	30,899	2.8	-	-	24,331	5.6	12,064	▲4.3	1,142	▲8.0
9	31,356	2.3	-	-	24,914	5.1	12,059	▲4.2	1,148	▲7.8
10	30,691	2.9	-	-	24,705	6.0	11,988	▲4.3	1,165	▲6.5
11	31,051	2.6	-	-	24,944	6.7	11,933	▲4.2	1,164	▲5.8
12	31,282	3.2	-	-	25,365	7.2	11,818	▲4.4	1,188	▲5.3
2008 1	30,895	3.2	-	-	25,384	7.4	11,753	▲4.4	1,188	▲4.2
2	30,972	2.7	-	-	25,467	5.8	11,686	▲4.6	1,186	▲4.2
3	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
4	31,990	2.1	-	-	25,624	5.1	-	-	-	-
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	



とくとく  
サービス!!

# りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

## とくとく特典

特典  
1

ATM時間外  
手数料が **無料**

特典  
2

通帳・証書の再発行手数料が無料  
キャッシュカード(磁気・IC)の発行手数料  
(更新・再発行を含む)が無料

特典  
3

トラベラーズチェック  
発行手数料が5割引  
※最低手数料500円はかかります。

特典  
4

海外送金手数料から  
100円割引

特典  
5

ATM・インターネット  
振込手数料割引

特典  
6

各種個人向けローンの  
金利優遇(0.5%~1%優遇)  
※対象ローンはポイントサービスのチラシ  
にてご確認ください。

### ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

イクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭  
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、  
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



**0120-19-8689**

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

## 特集レポートバックナンバー

### ■平成19年

- 5月 (No.451) 経営トップに聞く オキコ株式会社  
寄稿 脱コモディティ化のマーケティング戦略  
An Entrepreneur 共立創研株式会社
- 6月 (No.452) 経営トップに聞く 沖縄製粉株式会社  
An Entrepreneur 沖縄健康社有限公司  
寄稿 沖縄の企業の現状と課題  
経済レポート 沖縄県内における2007年  
プロ野球春季キャンプの経済効果
- 7月 (No.453) 経営トップに聞く 株式会社アサヒ  
An Entrepreneur 有限会社ちゅら企画販売  
寄稿 小国マルタの躍進とガバナンスの可能性  
特集 りゅうぎんビジネスクラブトップセミナー
- 8月 (No.454) 経営トップに聞く 医療法人球陽会 海邦病院グループ  
An Entrepreneur 有限会社アーキテクト・  
デザイン・トーラス  
寄稿 知的資産情報のディスクロージャー  
経済レポート 宮古アイランドロック  
フェスティバル2007経済効果  
特集 名護市金融特区の現状と今後の課題
- 9月 (No.455) 経営トップに聞く 沖縄ビル管理株式会社  
An Entrepreneur 株式会社 高野屋  
寄稿 ニューエコノミー時代における新技術戦略  
-韓国ADSL技術開発の事例分析  
経済レポート レンタカー業界の動向
- 10月 (No.456) 経営トップに聞く 株式会社日進  
An Entrepreneur 有限会社 沖縄ゼネラル  
寄稿 統計データからみる沖縄県の情報サービス産業
- 11月 (No.457) 経営トップに聞く  
株式会社琉球ネットワークサービス  
An Entrepreneur  
株式会社たまぐすく村のさとつきび酢  
寄稿 地域活性化と地域ブランド戦略

- 12月 (No.458) 経営トップに聞く 株式会社 葉正堂  
An Entrepreneur 有限会社 スタプランニング  
寄稿 土壤保全戦略に係る研究  
経済レポート  
改正建築基準法が沖縄県経済に及ぼす影響について

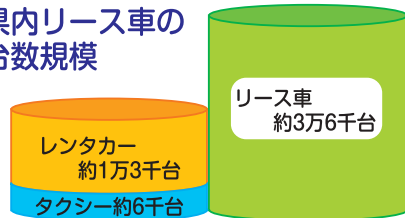
### ■平成20年

- 1月 (No.459) 経営トップに聞く 専門学校日経ビジネス  
An Entrepreneur  
農業生産法人 株式会社 はごろも牧場  
寄稿 沖縄の若年労働市場の特徴  
特集 沖縄県の景気動向
- 2月 (No.460) 経営トップに聞く 株式会社 琉球メモリアルパーク  
An Entrepreneur 有限会社 上地屋  
寄稿 都市計画の視点から見た  
ウォーターフロント観光開発のあり方  
特集 沖縄県の主要経済指標
- 3月 (No.461) 経営トップに聞く 株式会社 新共電気工業  
An Entrepreneur  
沖縄の楽しい有限会社(沖縄三味ちゃんぶるしょっぶ!?)  
寄稿 沖縄の雇用問題と経済構造  
特集 沖縄県の事業所、産業の動向について
- 4月 (No.462) 経営トップに聞く 有限会社 オキセイ産業  
An Entrepreneur 有限会社 末広環境開発  
寄稿 ・沖縄のホテルと観光の現状と展望  
・沖縄の未来を運ぶ「みなと」づくり
- 5月 (No.463) 経営トップに聞く 株式会社 プロジェクト・コア  
An Entrepreneur 有限会社 海の種  
寄稿 職業的使命感  
経済レポート  
・沖縄県内における2008年プロ野球春季キャンプの経済効果  
・石垣島における千葉ロッテマリーンズ春季キャンプの経済効果  
・2007年度の沖縄県経済の動向

# おかげさまで 取扱台数7,000台

## 1. リース台数が「タクシー台数+レンタカー台数」より多いという事実

県内リース車の  
台数規模



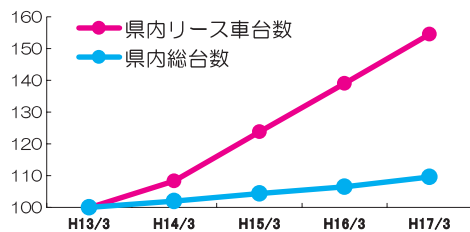
※各台数はH17.3/未現在

県内で走行しているリース車台数は、実にタクシー台数の約6倍、レンタカー台数の約3倍です。また、1企業あたり(\*下記注)では約2台、オートリースの利用はここまで広がっています。

(\*法人数は約1万9千社~17.1/未現在国税庁統計情報)

## 2. 低成長下において、増大を続けるリース台数

県内リース車台数の伸び率  
(平成13年度を100とした場合)



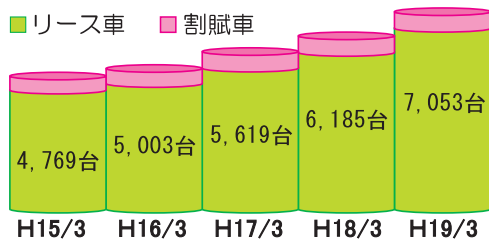
企業の経営効率化ニーズを受け、県内におけるオートリース利用は年々拡大してきております。この大幅な伸びは、県内総台数と比較して一目瞭然です。

\*参考

	H13/3	H17/3
県内リース車台数	23,010	35,566
県内総台数	837,764	917,598

## 3. 県内トップクラスの保有台数は、皆様の支持の証し

当社取扱台数の推移



琉球リースは、県内初のリース会社として、「ビジネスの足」をバックアップしてまいりました。今日の実績は、これまでの取組みにより得られた「皆様のご支持」そのものです。

琉球リースは、新車・中古車、軽自動車から大型車まで、  
車種・仕様を問わず、企業の自動車導入に“最適”をご提案します。



おかげさまで 35 周年  
株式会社———企業のあすを共に考える

**琉球リース**

<http://www.rlease.co.jp/>

〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1-7-1

本 社：TEL098-866-5500

中部支店：TEL098-939-4880

りゅうぎん調査 No.464 平成20年6月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所  
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9  
りゅうぎん健保会館3階  
TEL 835-4650 FAX 833-3732  
印 刷：沖縄高速印刷株式会社